

岐阜県における産業構造の変化と製造業の動向

小林 正 人

- 1 はじめに
- 2 岐阜県における産業構造の変化
 - 2.1 産業構造の変化と製造業の比重
 - 2.1.1 産業別労働力構成の変化：産業別就業者数の推移
 - 2.1.2 産業別付加価値構成の変化：産業別県内純生産および経済活動別県内総生産の推移
 - 2.2 製造業における業種別の構造変化
 - 2.2.1 業種別労働力構成の変化：業種別従業者数の推移
 - 2.2.2 業種別付加価値構成の変化：業種別粗付加価値額の推移
- 3 岐阜県経済の成長過程と製造業の動向
 - 3.1 1人当たり県民所得のトレンド
 - 3.2 成長率と製造業の動向
 - 3.3 小括
- 4 製造業における付加価値生産性と平均年間給与の変化
 - 4.1 付加価値生産性の変化
 - 4.2 平均年間給与の変化
- 5 製造業における規模間格差
- 6 むすびにかえて

掲載図および出所資料一覧

1 はじめに

本稿は、長期の時系列統計にもとづいて岐阜県における産業構造の変化を、とくに製造業の動向に焦点を当てながら分析するものである。岐阜県において製造業は、後で詳しくみるように、労働力数（就業者数）において約35%、付加価値（県内総生産）において約33%と大きな比重を占める産業である。

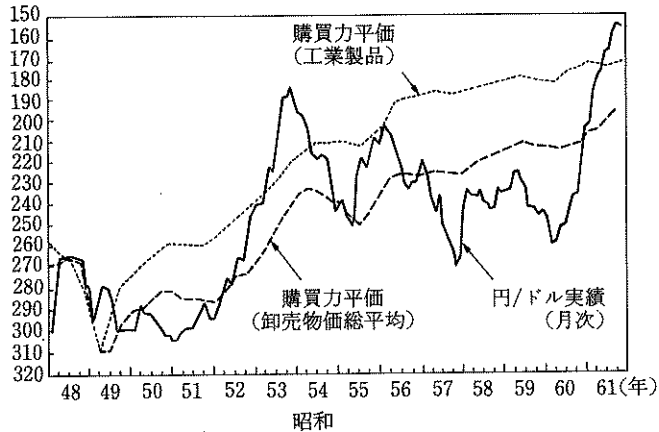
日本経済はこれまで、1973年と79年の石油ショックや円高によって大きな影響を受けてきた。円高について言えば、円の為替レートは1977-78（昭和52-53）年に急騰して一時200円を突破し、それからしばらくは250円前後を上

下したのち、1985（昭和60）年からふたたび急騰して200円を突破、最近では周知のように120円台も記録した（図1）。この「円とドルの長い歴史の中にも全く前例を見ない」ような急激な円高は、1985年9月の5カ国蔵相会議（G5）でのプラザ合意に基づいた日米欧各国の協調介入によるものである¹⁾。

これらの諸条件は、日本経済全体の産業構造の転換を促している。言うまでもなくそれは、鉄鋼、石油化学などの素材産業の成長の停滞と、他方での加工組立産業、エレクトロニクス関連産業の成長である。

しかし、このような産業構造の転換が地域経済に及ぼしている影響は、地域によって同一ではない。とくに深刻な影響を受けているのは、

図1 為替レート（円/ドル実績）の推移



(備考) 1. 日本銀行「物価指数月報」、IMF “International Financial Statistics”等により作成。
2. 購買力平価は48年4～6月期を基準として試算。

高度経済成長時代に鉄鋼、造船などの産業の立地が進んだ北海道、四国、中国、九州などの地域である。とりわけ北海道は、石炭、鉄鋼、そして最近の農業と、悪条件が重なっている。

これに対して岐阜県は、海岸部を持たないという地理的条件のために、臨海工業地帯における立地が典型的であるこれらの産業に関しては、いわば「とりのこされた」、「後進的な」地域であった。岐阜県には、種々のいわゆる地場産業があり、これが県経済のかなりの部分を支えるという特徴をもった地域である。

ここで、岐阜県経済の1970年代以来の経過をおおまかにみるために、実質経済成長率の推移を見てみよう。図2によれば、1974年度に大きな落ちこみが、また77年度と81年度に小さな落ちこみがある。つまり県経済は、73年の石油ショック、77-79年の円高と第二次石油ショックによって、大きな衝撃をうけている。

次に、この推移を同じ図に示した全国の成長率と比べると、74年度の落ちこみは全国ほどではない。同時に72-73年度の高度経済成長時代の成長率も全国ほど高くはない。さらに、76-79年度の成長率は全国よりも低いが、80年度以降80年代の前半は岐阜県の成長率の方が高くなっている。ここでも岐阜県の成長率の落ちこ

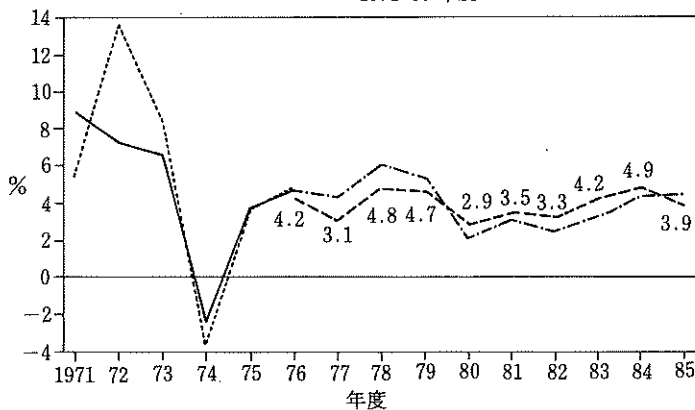
みは全国ほどではない。ただ、85年度の成長率は岐阜県の方が低い。

以上のような実質成長率の全国との比較からみると、岐阜県経済はピークの成長率は全国に及ばないが、ボトムも相対的には低くないと言えるだろう。これは、経済変動に対して雇用の安定性が高いことを意味する²⁾。そして、岐阜県は製造業の比重が高いことを考えると、これは県の製造業の相対的な安定性と関連していると思われる。さらに、80年代前半の県経済が成長率からみると相対的に堅調に推移したことは注目される。

岐阜県経済の現状に関する指標として、「1人当たり県民所得」の全国平均に対する格差が問題にされたことがある。あとで詳しく検討するが、県の「1人当たり県民所得」の全国に対する格差は、1974年度から78年度までしだいに拡大し、79年度以降はしだいに縮小するというトレンドを示した。このうち、1974-78年度における格差の拡大が問題にされて、岐阜県経済の地位の相対的低下が言われ、その原因として「地場産業の後進性」が議論されたことがあった。

1人当たり県民所得とは、簡単に言えば、県民が生産活動によって受け取った純付加価値を総人口で割ったものである。そこで、その全国

図2 実質成長率の推移
1971-85年度



—岐阜県(旧方式) ----全国(同左) ---岐阜県(新SNA方式) ——全国(同左)

との格差を縮小するためには、生産活動に従事する人々の1人当たりの付加価値、すなわち付加価値生産性を上げる必要がある。そして、岐阜県の産業構造においては製造業の比重が高いことを考えるならば、製造業の付加価値生産性の増大が重要であり、さらにそのためには、製造業内部の個々の業種の付加価値生産性が上昇するか、あるいは付加価値生産性が相対的に高い業種の構成比が上がるか、が必要であろう。製造業の、いわゆる「高付加価値化」である。

それでは、以上のような成長率や1人当たり県民所得の変化の中で、岐阜県の産業構造はどのように変化し、製造業はどのように推移したのであろうか。これを、長期の時系列統計にもとづいて明らかにしておく必要がある。

以上のような問題設定の下で、本稿において重視した点が2つある。

その第一は、通産省『工業統計表』から、従業者数や粗付加価値額などの長期の時系列データを抽出して分析したことである。これによって県の産業構造の変化を、窯業(陶磁器)、繊維、衣服(いわゆるアパレル)、そして電気機械などの業種のレベルまで掘り下げて分析することにした。なお、本稿では農業、製造業などの大分類における各部門を「産業」と呼び、製造業の中の小分類は「業種」と呼ぶことにしている。

ところで、「構造」という言葉にこめるニュアンスが人によって異なるため、「産業構造」とい

う概念も一様ではない。ここではC. クラーク以来の議論に従って、労働力数の産業別構成比ならびに付加価値(国民所得、国内総生産など)の産業別構成比、と捉えている³⁾。産業間の関係や、企業間の関係については、産業連関、産業組織、経済構造などの概念で表現することができるのである。

労働力の構成からみた産業構造の変化は「国勢調査」を使って、付加価値の構成からみたそれは「県民所得統計」および「県民経済計算」を使って分析することができる。以上の統計では製造業は一括して集計されているので、さらに『工業統計表』によって製造業の中の業種別の労働力構成の変化、および付加価値構成の変化を分析する必要がある。

さて、産業別、業種別の構成変化を、比較の対象もなく追跡するだけではあまり意味がない。また、他の県と比較するといっても、どこにするかが難問である。ここでは、全国の産業構造の変化と対比することによって県の構造的特徴を分析することにした。このために特化度(=県の構成比÷全国の構成比)という数値を活用した⁴⁾。特化度が1ならその産業ないし業種の構成比は全国と同じ、1より大(小)なら全国よりも大(小)ということを表す。例えば、製造業の労働力の構成比が岐阜県では一定で推移したとしても、その間に全国の構成比が減少したとすれば、県は製造業に特化する割合を相

対的に強めたことになる。このようにして県内部の変化を全国と比較することによって、岐阜県の全国的な特徴を明らかにすることができる。

第二の点は、業種別の付加価値生産性〔＝労働者1人当たりの付加価値額〕の統計的分析を重視したことである。これは、地方自治体の行政機関が行う産業政策において、便宜を与えるべき産業、業種を決めるときに参考にされているデータである。

日本経済の現状から考えると、県内に高付加価値の業種が存立することは、県民によりよい雇用先を保障することになるであろう。労働分配率の問題があるので、高付加価値であることがそのまま高賃金を保障するものではないが、低付加価値の業種では賃金や給与も低いのが日本の現状だからである。

ところで、地場産業は低付加価値であり、先端技術産業は高付加価値であるという通念があるため、後者の企業をいかに誘致するかが重視されることになる。このような地方の行政機関による産業政策は、誘致される業種および企業に資源を傾斜配分し、県の産業構造のなかでこの業種の構成比を高める方向へ作用するであろう。

それでは、岐阜県に進出して来るような先端技術産業は、本当に高付加価値なのであるか。また、これへの政策的な資源配分は県民によりよい雇用先を保障するのであるか。これを、やはり『工業統計表』から業種別の付加価値生産性に関する長期データを算出して分析しようというわけである。

それでは、以下の叙述の順序を述べておこう。

まず次の2節で、70年代から80年代前半にかけての岐阜県の産業構造の変化について分析する。これは、製造業を一括した産業別の構成変化を分析する2.1節と、製造業内部の業種別の構成変化を分析する2.2節とに分かれる。2.1節はさらに、5年ごとに行われる『国勢調査』の産業別就業者数を使って産業別労働力構成の変化を検討する2.1.1節と、推計値である産業別の県内純生産や県内総生産を使って産業

別の付加価値構成の変化を分析する2.1.2節とに分かれる。こうして、県経済全体の中での製造業の比重の変化を見た上で、今度は、調査が毎年行われる『工業統計表』にもとづいて製造業内部の業種別の構成変化を分析する。その2.2節もさらに、業種別の従業者数による労働力構成の変化を分析する2.2.1節と、業種別の粗付加価値額による付加価値構成の変化を分析する2.2.2節とに分かれる。以上の分析において全国の構成変化と対比する際に特化度が活用される。

このようにして岐阜県の産業構造の変化を全国と対比しながらその特徴を明らかにしたうえで、今度は3節で、経済成長から見た岐阜県の推移を検討する。ここでは、まず前述の「1人当たり県民所得」の変化のトレンドを検出し、これと成長率、とくに製造業の成長率との関連を検討する。

次に、4.1節では、「1人当たり県民所得」の変化の要因として大きい、製造業の付加価値生産性の変化を検討する。さらに業種別の付加価値生産性も検討し、岐阜県の窯業や電気機械などの業種の全国的な水準や、それと製造業全体の動向との関連を検討する。続いて4.2節では、各業種の平均給与の格差や全国的水準などを検討する。

これまで、産業別、業種別の分析を主としてきたが、付加価値生産性や給与に関しては、規模の間で格差があるのが日本の特徴である。最後の5節では、この規模間格差について、時系列の分析ではないが、岐阜県の現状を検討する。

なお、本稿では、データはすべてグラフで示した。出所資料については最後の一覧表にまとめて掲載した。

2 岐阜県における産業構造の変化

2.1 産業構造の変化と製造業の比重

2.1.1 産業別労働力構成の変化：産業別就業者数の推移

1985年の国勢調査によれば、岐阜県の就業者数の総計は約103万人である。その産業別構成比は、製造業が34.7%を占めており、卸売・小売業20.5%、サービス業17.5%、建設業9.1%、農林水産業7.1%と続いている(図3)。統計上のすべての産業に言及することはできないので、以下では、製造業、卸売・小売業、サービ

ス業、そして農林水産業の4つの産業を取り上げることにする。サービス業と卸売・小売業(これには飲食店も含まれている)を取り上げるのは、いわゆるサービス経済化について検討するためであり、農林水産業は産業構造の変化を見る上では欠かせないからである。

図4によって、この主要な4産業における1965-85という20年間の就業者数の推移をみると、製造業の就業者数は石油ショック後の75年に絶対数で減少したが、その後は増大して85年には約35.7万人になっている。卸売・小売業とサービス業は、着実に増大している。農林水産業は約23万人から7.3万人へと著しく減少している。

図3 産業別就業者数構成比
岐阜県 1985年

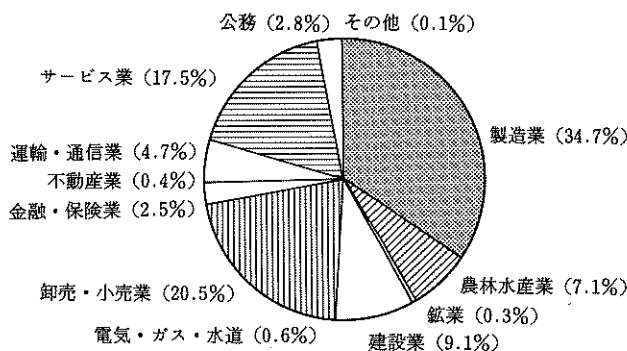
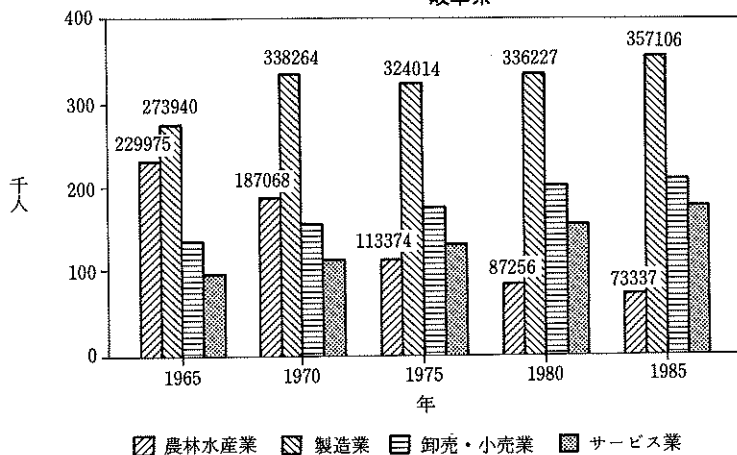


図4 産業別就業者数の推移
岐阜県



岐阜県における産業構造の変化と製造業の動向（小林）

図5 産業別就業者数構成比の推移
岐阜県

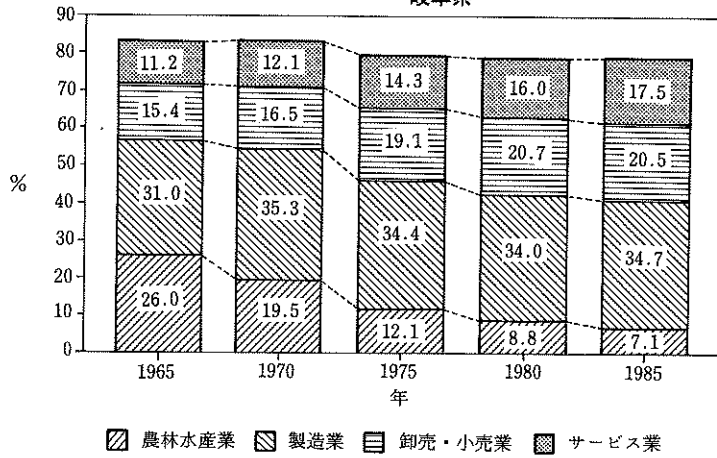


図6 産業別就業者数構成比の推移
全国

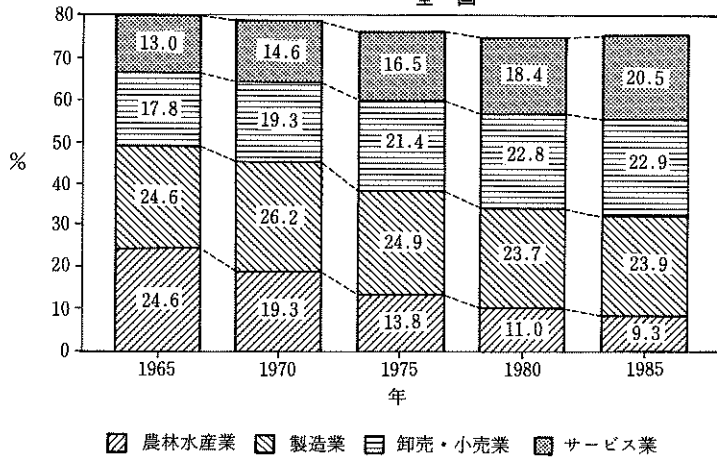
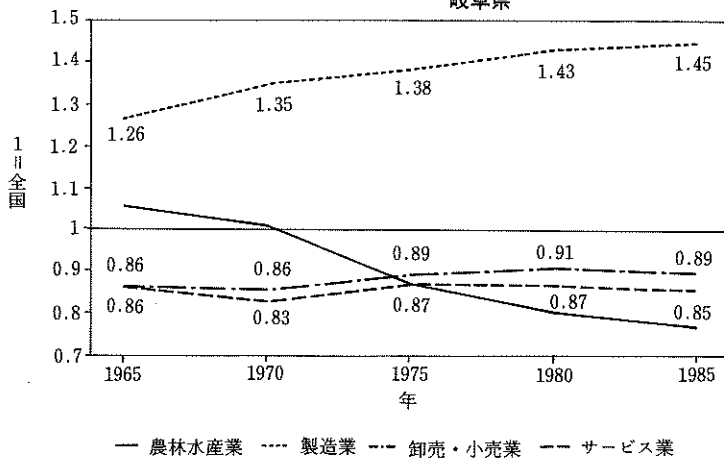


図7 産業別就業者数構成比（特化度）
岐阜県



4産業の就業者数の推移を構成比で表したのが図5である。農林水産業の構成比は著しく低下し(26.0%→7.1%),卸売・小売業とサービス業はやや上昇している。そして製造業の構成比は、70年をピークとして80年まではやや低下したが、85年にはわずかに上昇している(70年35.3%→80年34.0%→85年34.7%)。

図6は、全国の産業別就業者数の構成比の推移を示している。これはいわば全都道府県の平均的構成比である。これをさきに見た岐阜県の構成比の推移と対比すると、岐阜県は製造業の構成比が一貫して全国よりも高く、他方、サービス業は一貫して低い。例えば85年の全国の製造業の構成比は23.9%で、岐阜県の構成比はこれより約11ポイントも高い。

このような岐阜県と全国の構成比の違いを数字ではっきりと示すのが、産業別就業者数構成比の特化度(=岐阜県の産業別就業者数構成比÷全国の同左構成比)である。特化度が1ならば県と全国の構成比は同じである。また、1より大ならば県の方が全国よりも構成比が大きいことを表し、県がその産業により大きく特化していることを意味する。この特化度の時系列変化を示した図7によれば、岐阜県の製造業の特化度は1よりも大きく、しかも65年以降一貫して上昇して、85年には1.45になっている。農林水産業の特化度は75年以降1を下回り、その後も下がっている。サービス業の特化度は1より下のまま横ばいを続けており、85年では0.85である。

なお、この図には示していないが、鉱業が1.69(構成比0.3%)、農林水産業の中の林業が2.08(構成比0.5%)とそれぞれ特化度が高い。

以上のように、この20年間に岐阜県の産業別労働力構成において、製造業は県内の構成比としてはほとんど横ばいであるが、全国と比較した特化度では上昇した。このうち80年代前半に特化度が上昇したのは、全国の構成比が23.7%から23.9%に上がったのに対して、岐阜県では34.0%から34.7%へとわずかながらそれ以上に構成比が上がったからである。他方、卸売・小売業とサービス業は県内では構成比は

上がっているが、全国と比べると低いままである。すなわち、サービス経済化はあまり進展していない。また農林水産業については70年代以降は全国平均ほどの比重すら占めていない。

2.1.2 産業別付加価値構成の変化：産業別県内純生産および経済活動別県内総生産の推移

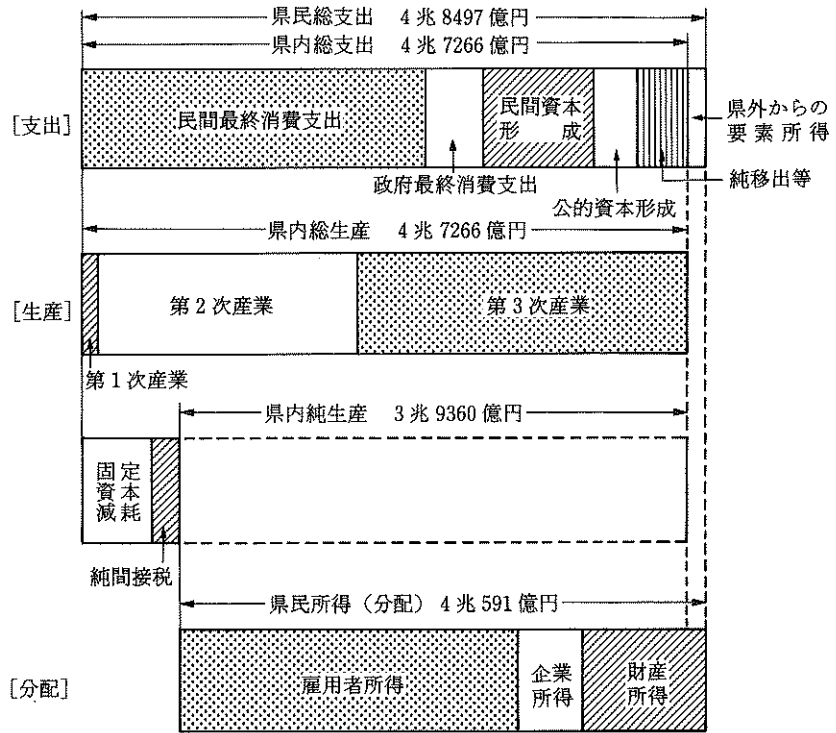
これまでの労働力構成における産業構造の変化の分析を受けて、ここでは付加価値構成における産業構造について分析する。

あらかじめ、この節で利用するデータについて若干の説明をしておく必要がある。都道府県レベルの付加価値構成を示す最新の統計は、『県民経済計算年報』昭和63年版の中の「経済活動別県内総生産」である。この『年報』は、各都道府県が独自に作成し発表した県内総生産や県民所得の推計値を、経済企画庁がまとめたものであるが、そのなかに全都道府県の合計や平均が「全国計」として示されている。この節で全国との比較をする場合の「全国」とは、この「全国計」のことである。ただし、この「全国計」は本来なら経済企画庁自身が推計している国民所得や国内総生産(GDP)と一致すべきものであるが、県民所得を合算した全国計の方が大きくなっている。

また、『年報』の昭和63年版には、1975-85年度の10年間の推計値しかない。これは新SNAという新しい推計方式にもとづいており、1975年度までしか遡求されていないからである。これでは石油ショックの前後の時期が分析できない。それ以前については、旧方式(概念調整方式)にもとづいた『県民所得統計年報』昭和57年版の「産業別県内純生産」がある。推計方式の違いを接続することはできないので、以下では、石油ショックをはさむ1970-79年度については旧方式による産業別県内純生産によって、また円高から80年代を含む1975-85年度については新SNA方式による経済活動別県内総生産によって、付加価値構成における産業構造の変化を分析することにした。

なお、県内総生産とは、県内の生産活動によっ

図8 主要3系列の相互関連
（数値は1985年度）



注) 第1次産業は農業、林業、水産業。第2次産業は鉱業、製造業、建設業。第3次産業は電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者。

図9 経済活動別県内総生産の構成比
岐阜県 1985年度

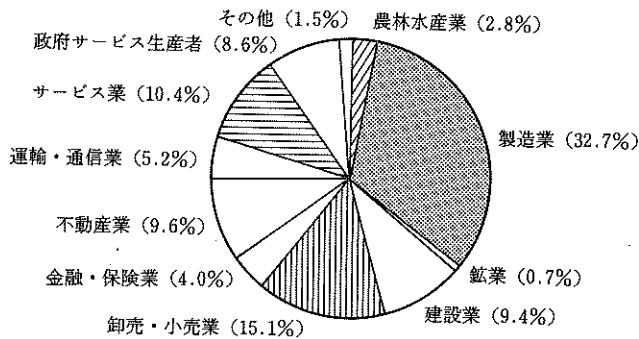


図10 産業別県内純生産の構成比の推移
岐阜県 1970-79年度

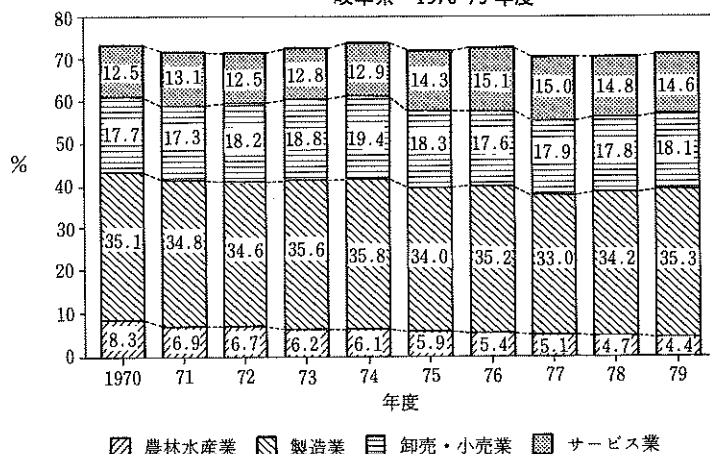
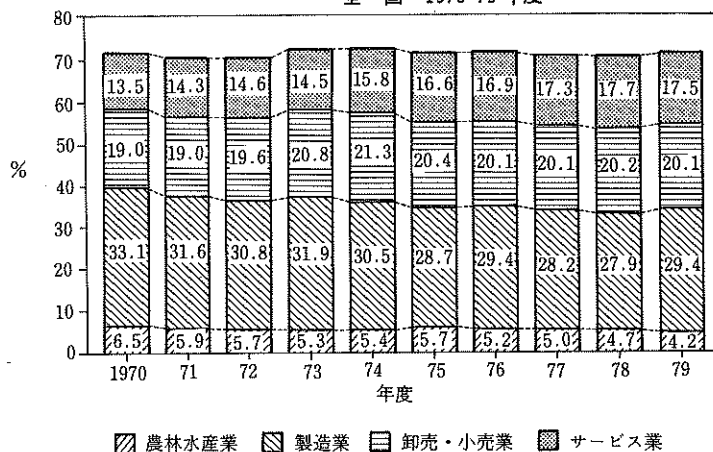


図11 産業別県内純生産の構成比の推移
全国 1970-79年度



て1年度間に生成した付加価値であるが、これは機械や建物などの固定資産の減価償却費を推計した「固定資本減耗」も含んでいる。このような付加価値を粗付加価値という。県内総生産から固定資本減耗と純間接税(=間接税-補助金)を控除したのが県内純生産である(図8を参照)。これは正確には純付加価値と言う。本稿で付加価値という場合、利用する統計によって意味が異なっている。

また、新SNAにおける「経済活動別」とは、「産業別」とほぼ同じではあるが、政府を政府サービスの生産者とするなど、生産活動をする部門が産業以外にもあるとみなしているの、この概念が使われている⁵⁾。

次に、取り上げる部門を前と同様限定しておこう。1985年度の経済活動別県内総生産の構成比を示した図9によれば、製造業が付加価値構成において32.7%を占め、次いで卸売・小売業15%、サービス業10%、さらに建設業、不動産業と続いている。ここでは製造業、卸売・小売業、サービス業、そしてやはり産業構造の変化を見る上では不可欠な農林水産業の4つの産業を取り上げることにする。

それでは、石油ショックと円高の時期を含む1970-79年度における産業別県内純生産の推移を、製造業を中心に検討しよう。

図10は、上述の4つの産業の県内純生産における構成比の推移を示している。製造業の県内

岐阜県における産業構造の変化と製造業の動向（小林）

図12 産業別県内純生産の構成比（特化度）
岐阜県 1970-79年度

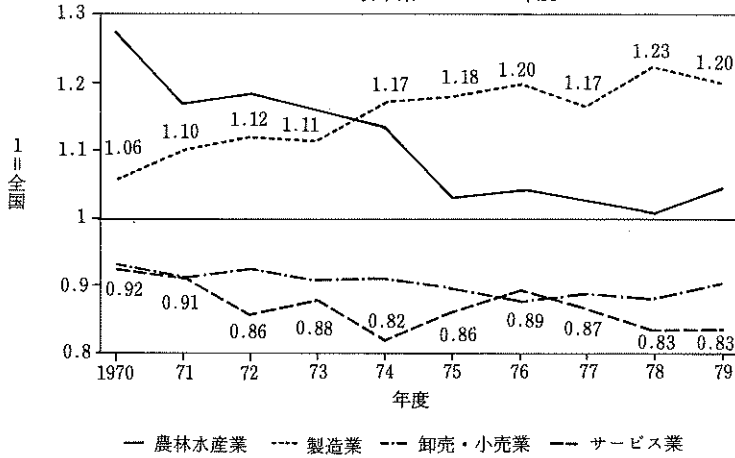


図13 経済活動別県内総生産の構成比の推移
岐阜県 1975-85年度

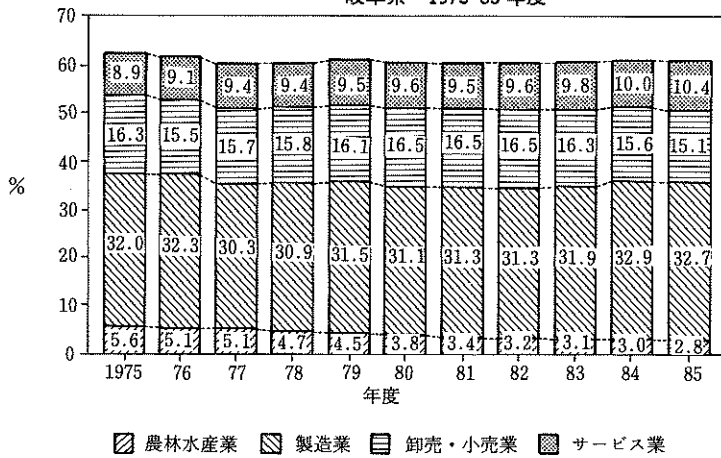


図14 経済活動別県内総生産の構成比の推移
全国 1975-85年度

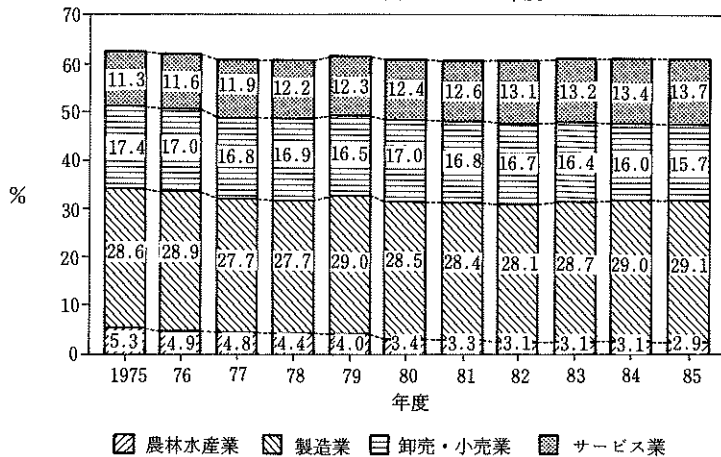
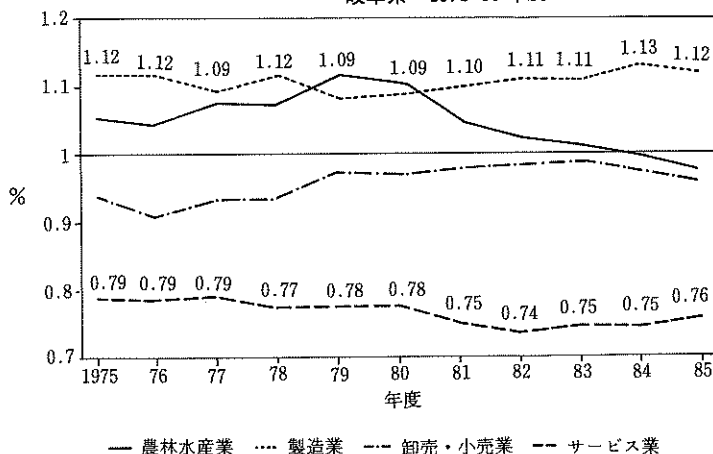


図15 経済活動別県内総生産の構成比(特化度)
岐阜県 1975-85年度



純生産の構成比は、74年度をピークとし、75年度と77年度にかなり落ちこんでいる。これは1節でみた実質成長率の落ちこみと対応している。しかし79年度には回復している。

これを図11の全国における産業別県内純生産の構成比の推移と比べると、全国のピークは70年度の33.1%で、その後は構成比は下がっている。ボトムは78年度の27.9%で、ピークからは5ポイントもの低下である。これに対して、構成比が一貫して上がっているのがサービス業である。卸売・小売業の構成比は横ばいである。これに比べると岐阜県の製造業は高い構成比を維持しており、サービス業は横ばいに近い。

岐阜県と全国との構成比の違いをより明確に見るために、特化度(=岐阜県の産業別県内純生産構成比÷全国の同左構成比)を示したのが図12である。それによると製造業の特化度は一貫して上がっており、岐阜県が70年代に相対的に製造業に特化したことがわかる。他方、農林水産業の構成比は75年度以降はほぼ1になっている。またサービス業は70年代には特化度はむしろ下がっている。

さて今度は、1975-85年度の産業構造の変化の検討に移る。

図13は、岐阜県の経済活動別県内総生産の構成比の推移を、同じ4産業について示している。製造業の構成比は円高の77年度にかなり下がった後、80年度以降はしだいに上がってお

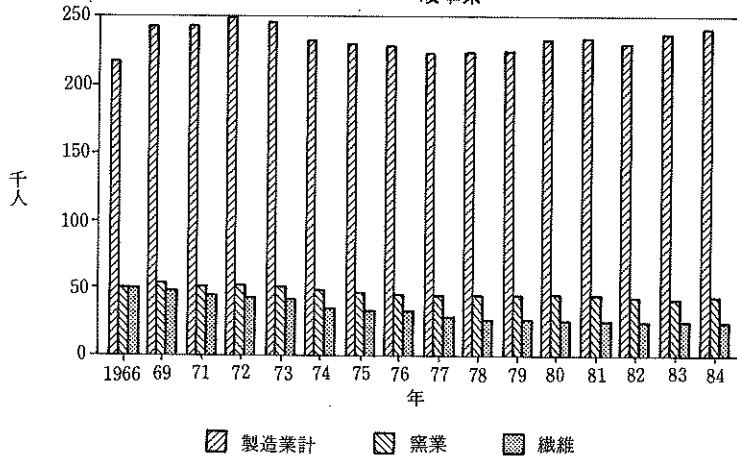
り、85年では32.7%を占めている。サービス業は横ばいを続けたのち84年度には10%台に上がっている。卸売・小売業、そして農林水産業の構成比は下がっている。

図14は全国の推移である。サービス業の構成比の上昇、すなわちサービス経済化の進展をよみとれるが、製造業の構成比も77-78年度をボトムとしてわずかに上がっている。しかし85年度の構成比29.1%と比べると、岐阜県の構成比は約3ポイント高い。

このような岐阜県の産業構造の変化と全国の変化との対比をより明確にするために、特化度(=岐阜県の経済活動別県内総生産構成比÷全国の同左構成比)を示したのが図15である。製造業の特化度は、77年度に下がったが、その後80年代は一貫して上昇している。この上昇は、80-85年度に全国の製造業の県内総生産の構成比が28.5%から29.1%へと約0.6ポイント上がったのに対して、岐阜県は31.1%から32.7%へと約1.6ポイントも上がったことによる。他方、農林水産業の特化度は80年度をピークとして80年代にはかなり下がっている。また、サービス業の特化度は0.8より下のままで推移している。

なお図には示していないが、鉱業の特化度が最も高く85年度で2.4である。しかし構成比そのものは0.9%である。また建設業と不動産業の特化度が1より大きい、就業者数の特化度で

図 16 製造業の従業者数の推移
岐阜県



はどちらも1より下である。これに対して製造業は前の節で見たように就業者数の特化度も高い(85年度で1.45)。

以上のように、岐阜県の産業構造を付加価値構成で見ても製造業の比重は非常に高い。とりわけ80年代には構成比および特化度が上昇し、岐阜県はますます製造業に特化する傾向を示している。また、製造業の構成比の74-75年度と77-78年度の落ちこみは、図2でみた実質成長率の落ちこみと対応している。成長率と製造業の動向との関連は3節であらためて検討する。

さて、これまでは製造業は一括して一つの部門であった。それでは、以上のような製造業の比重の増大は、その内部構成におけるどのような変化をともなっているのだろうか。次は、この製造業内部の業種別の構成変化を、労働力構成と付加価値構成の両面について分析することにしよう。

2.2 製造業における業種別の構造変化

2.2.1 業種別労働力構成の変化：業種別従業者数の推移

ここでは、岐阜県の製造業内部における業種別の労働力構成の変化について分析する。図16に、県の製造業の従業者数の推移を実数で示した。図の中の「製造業計」は、県の製造業の従業者数の総計である。製造業計は、石油シヨッ

ク後の1974年に大幅に減少し、78年にボトムに達し、さらに82年にふたたび大幅に減少している。しかし84年には約24万人にふえており、かつてのピークである72年の約25万人に近づいている。

さて、ここで使用する統計資料は『工業統計表 市町村編』各年版であるが、これに関して若干の説明をしておきたい。1)ここで言う従業者数とは、毎年12月31日現在の常用労働者数と、個人事業主および家族従業者数との合計である。常用労働者数には、日雇いの一部、常時勤務している重役なども含まれる。2)『市町村編』は1971年版以降は毎年刊行されているが、それ以前は1966年と69年版しか刊行されていない。また、最新版として1986年版があるが、85年から産業分類が変更されてそれ以前の統計と接続した時系列をとることができないので⁶⁾、1984年までを取り上げることにした。このため分析期間は1966-84年である。3)『市町村編』の数値は、従業者数1-3人という最も小規模の事業所は除いている。ちなみに『工業統計表 産業編』1985年版によれば、1-3人の事業所も含めた従業者数は約27.4万人である⁷⁾。

図17は、1984年の岐阜県の製造業において、従業者数構成比の高い業種を順に示している。窯業の構成比が最大で17%、次いで衣服の10%、繊維の9.6%と続いたあと、電気機械、一

図17 業種別従業者数構成比
岐阜県 1984年

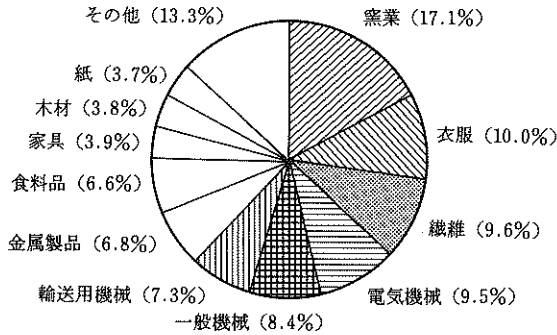
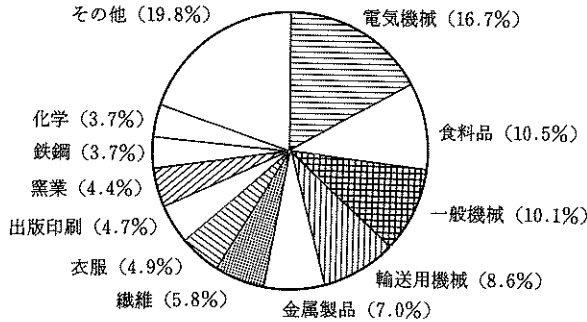


図18 業種別従業者数構成比
全国 1984年



一般機械、輸送用機械の機械系業種が上位を占めている。

ところで、岐阜県でいわゆる地場産業とされているのは、陶磁器（窯業に含まれる）、繊維、衣服（いわゆるアパレル）、関の金属刃物（金属製品の中に含まれる）、飛騨の木工・家具（家具と木材に含まれる）、紙（とくに和紙）などであるが、いま見たように3つの機械系業種の比重もきわめて高い。これらすべての業種を取り上げると煩雑になるおそれがあるので、本稿では下記の6業種にしぼることにする（〔 〕内は産業分類における正式名と主な製品）。

1. 繊維〔繊維工業；紡績，織物，ニット製品〕
2. 衣服〔衣服・その他の繊維製品製造業；婦人・子供服，和装製品〕
3. 窯業〔窯業・土石製品製造業；陶磁器の食器やタイル⁹⁾〕

4. 一般機械〔一般機械器具製造業；建設機械，工作機械，繊維機械，木工機械，産業用ロボットなどの産業用の基礎的機械，金型〕

5. 電気機械〔電気機械器具製造業；家庭用電気製品やその部品〕

6. 輸送用機械〔輸送用機械器具製造業；自動車，航空機やその部品〕

それでは、この6業種を中心に、岐阜県の製造業における業種別労働力構成の変化を分析することにしてしよう。

図19は、岐阜県の製造業における6業種の従業者数構成比の変化を時系列で表している。窯業は20%台から17%へと低下しているが、構成比は依然として最大である。繊維は20%台から10%以下へと著しく低下している⁹⁾。衣服は70年代前半までは構成比を上げているが、あとは横ばいである。これに対して一般機械、電気機

図19 業種別従業者数構成比の推移
岐阜県

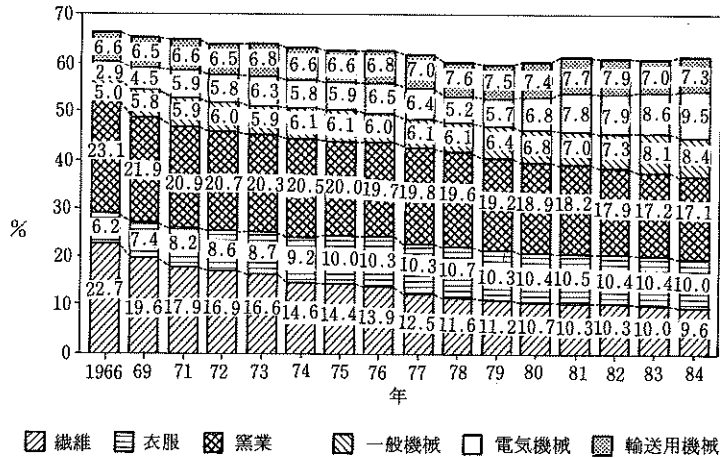
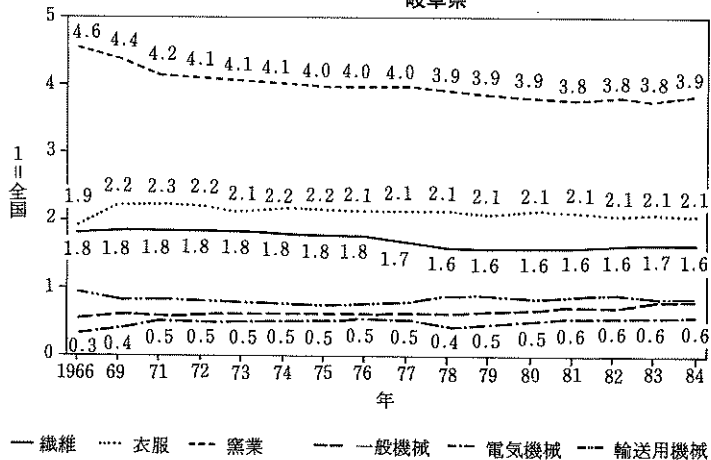


図20 業種別従業者数構成比（特化度）
岐阜県



械、輸送用機械は構成比を上げている。ただ、注目すべきことは、電気機械が74年と78年に、また輸送用機械は83年に、それぞれ大きく構成比が低下していることである（これは実数ではそれぞれ2026人、2735人、1442人の従業者数の減少である）。

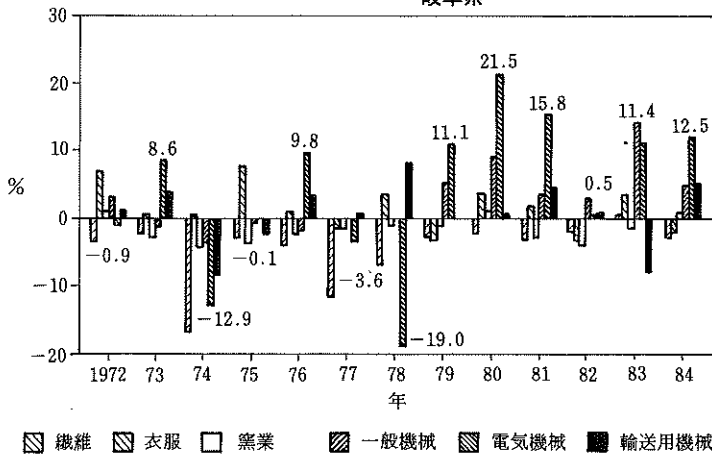
次に、県の業種別労働力構成を全国と比べてみる。図18は全国の1984年の業種別従業者数構成比であるが、電気機械が第1位で16.7%、食料品が第2位、そして3位、4位は一般機械と輸送用機械である。窯業、衣服、繊維などは岐阜県の構成比と比べると当然ながらかなり低い。また、鉄鋼が3.7%、化学が3.7%であるが、岐阜県はそれぞれ1.0%と1.4%である（図には

示していない）。これらは高度経済成長期における代表的業種であるが、臨海部を持たない岐阜県ではその立地は進まず、構成比は低い。

岐阜県の業種別労働力構成の、全国との違いをはっきりと見るために、業種別の特化度（＝岐阜県の業種別従業者数構成比÷全国の同左構成比）の推移を示したのが図20である。窯業の特化度が約4と最大で、衣服と繊維が1よりも大きい。また1977年に窯業と繊維の特化度が少し下がっているが、全体としてはほとんど横ばいである。この2業種は、図19で見たように構成比は下がっているが、そのテンポは全国とほぼ同じだったのである。

電気機械の特化度は84年で0.6であり、かな

図 21 業種別従業者数の対前年増加率
岐阜県



り低い。また輸送用機械の特化度も1より低い。この2業種の特化度は70年代と比べてあまり変わっていない。すなわちこの2業種は、構成比そのものは著しく上昇しているが(図19)、そのテンポは、全国の構成比の上昇とほぼ同じだったのである。岐阜県はこの2業種については特化してはいない。さらに、電気機械は78年に、輸送用機械は83年に、それぞれ特化度がかなり下がっている。これはそのときの構成比の低下が、全国の構成比の低下よりも大きかったからである(もしそれが同じであれば、特化度は変わらなかったはずである)。つまり岐阜県のこの2業種の場合、従業者数からみた雇用量の減少が全国よりも大幅に生じる場合があることになる。

以上の2つの機械系業種に対して、一般機械は特化度を上げて1に近づいている。一般機械は6業種の中では特化度が上昇している唯一の業種である。

すでに見たように製造業計の従業者数は1974-77年にかけて減少し、82年にも減少した(図16)。これを以上のような業種別の構成変化と関連させてみると、74年以降の繊維、74年と78年の電気機械、82年の輸送用機械のそれぞれの構成比の落ちこみが対応している。各業種の従業者数の増減をはっきりと見るために、業種別従業者数の毎年の増加率を示したのが図21である。これによれば、石油ショック後の74

年に大幅に従業者数を減らしたのは繊維、電気機械、輸送用機械であり、77-78年は繊維と電気機械、82年は輸送用機械がそれぞれ大幅に従業者数を減らしている。電気機械と輸送用機械は従業者数が激しく増減している。繊維は恒常的に従業者数を減らしている。そして窯業は小幅な増減をくりかえしている

以上の点をまとめよう。岐阜県の製造業の労働力数は、石油ショックのあと減少し、80年代には回復してきた。この間の減少は、業種別では繊維、電気機械、輸送用機械の減少と対応している。電気機械と輸送用機械の構成比は、県内では上昇しているが、特化度は低く、上昇のテンポは全国とあまり変わらない。繊維は、以前からの減少傾向が石油ショックにより加速されながら、恒常的に減少している。しかし、特化度は横ばいであるから、岐阜県の減少が全国より特に大幅であったわけではない、と考えられる。これに対して電気機械と輸送用機械には全国よりも大幅な雇用量の減少が見られた。

2.2.2 業種別付加価値構成の変化：業種別粗付加価値額の推移

この節では、製造業の内部における業種別の付加価値構成の変化について分析する。

ここで使う統計資料も前と同じ『工業統計表市町村編』である。これについては2.2.1節ですでに3点の説明をしておいたが、付け加えて

図 22 製造業の粗付加価値額の推移
岐阜県

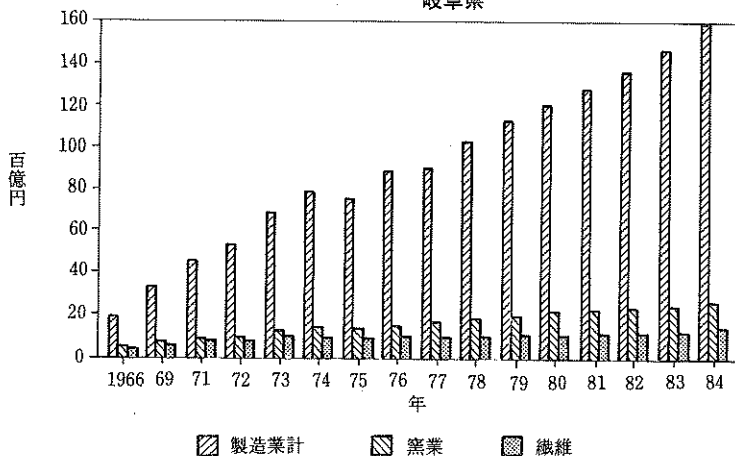


図 23 業種別粗付加価値額構成比
岐阜県 1984年

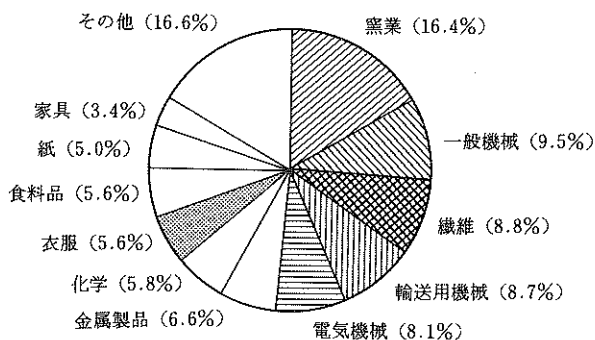
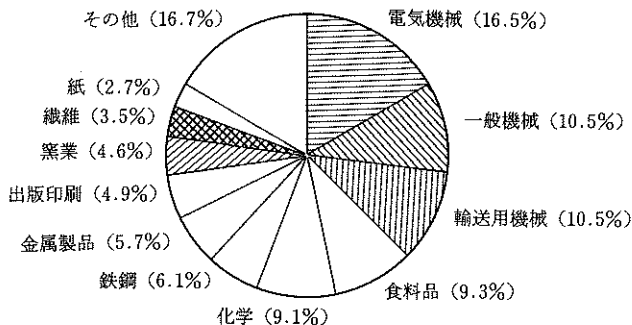


図 24 業種別粗付加価値額構成比
全国 1984年

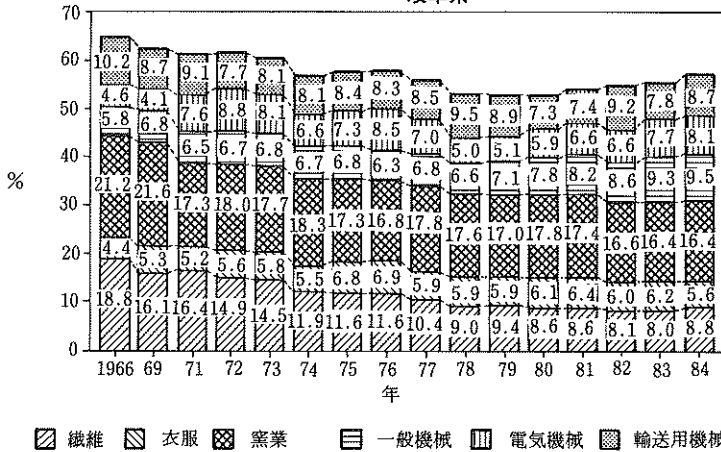


おこななければならないのは、ここで検討する付加価値が、減価償却額を含む粗付加価値額（＝製造品出荷額等－国内消費税額－原材料費）であることである¹⁰⁾。それは、前の節の業種別労働

力構成と同じペースで付加価値構成を分析するためである。なお、2.1.2節で検討した県内総生産も粗付加価値である。

まず、岐阜県の製造業における粗付加価値額

図25 業種別粗付加価値額構成比の推移
岐阜県



の推移を実額で表したのが図22である。図の中の「製造業計」、つまり製造業の粗付加価値額の合計額の推移には、75年と77年に大きな落ちこみがある。これは、2.1.2節でみた、製造業の県内純生産および県内総生産の構成比における75, 77年度の大きな落ちこみと対応している。しかし、80年代には製造業計の粗付加価値額は順調に増加している。

図23は、1984年の岐阜県の製造業において、粗付加価値額構成比の高い業種を順に示している。窯業の構成比が16%で最大である。2位は一般機械、3位は繊維、4位と5位は輸送用機械と電気機械、というように機械系業種が上位を占めている。これに対して衣服の付加価値構成比は8位である。衣服は、従業者数構成においては2位であった。反対に、一般機械は従業者数構成比では5位であった。これは、従業者1人当たりの粗付加価値額、すなわち付加価値生産性が業種間でかなり格差があることを暗示している。付加価値生産性に関してはあとの4.1節で検討される。

次に、図25は、岐阜県の製造業における業種別付加価値構成の時系列変化を示している。窯業の構成比は依然として最大であるが、やや低下している。繊維の構成比は著しく下がっている。衣服は横ばいである。一般機械は徐々に構成比を高めている。電気機械と輸送用機械については、70年代のピーク時の構成比が現在の構

成比とあまり変わらないことが注目される。これは、付加価値構成においては、この2業種が岐阜県経済におけるウェイトを最近になって高めてきたとは言えないということを意味する。

さらに、電気機械と輸送用機械は、付加価値構成の変動がかなり大きい。例えば電気機械は74年、77-78年に、また輸送用機械は80年に、それぞれ構成比が大きく落ちこんでいる。図22で見たように、製造業計の粗付加価値額は75年と77年に大幅に減少しているが、74年と77年に電気機械と繊維が構成比を下げていることがこれと対応している。このような製造業の付加価値の落ちこみが、ひいては2.1.2節で検討した製造業の県内純生産および県内総生産の構成比の低下へとつながっているのである。

次に、岐阜県内における付加価値構成を、全国と比べてみる。図24に示した全国の構成比では電気機械、一般機械、輸送用機械が上位を占め、化学、鉄鋼もかなり高く、窯業と繊維の構成比はかなり低い。

岐阜県の業種別構成比の変化と全国のそれとの違いをはっきりと見るために、業種別の粗付加価値額構成比の特化度(=岐阜県の業種別粗付加価値額構成比÷全国の同左構成比)の推移を示したのが、図26である。窯業、衣服、繊維の特化度はかなり高く、しかも70年代以降ほぼ一定である(ただし衣服は77年からは上昇している)。窯業と繊維は構成比は低下しているが、

図 26 業種別粗付加価値額構成比（特化度）
岐阜県

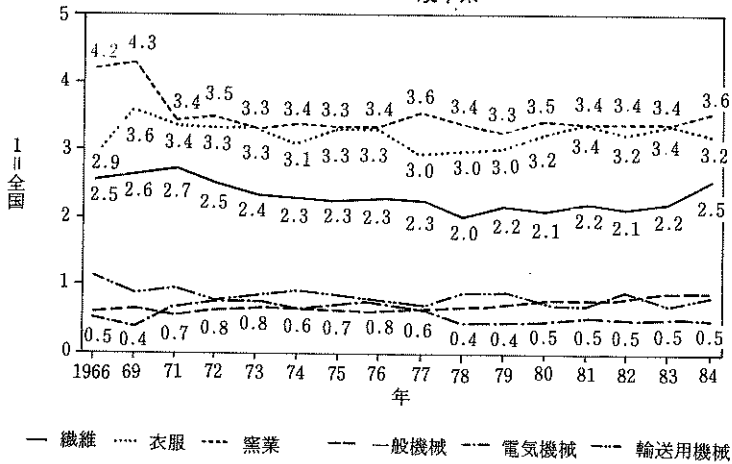
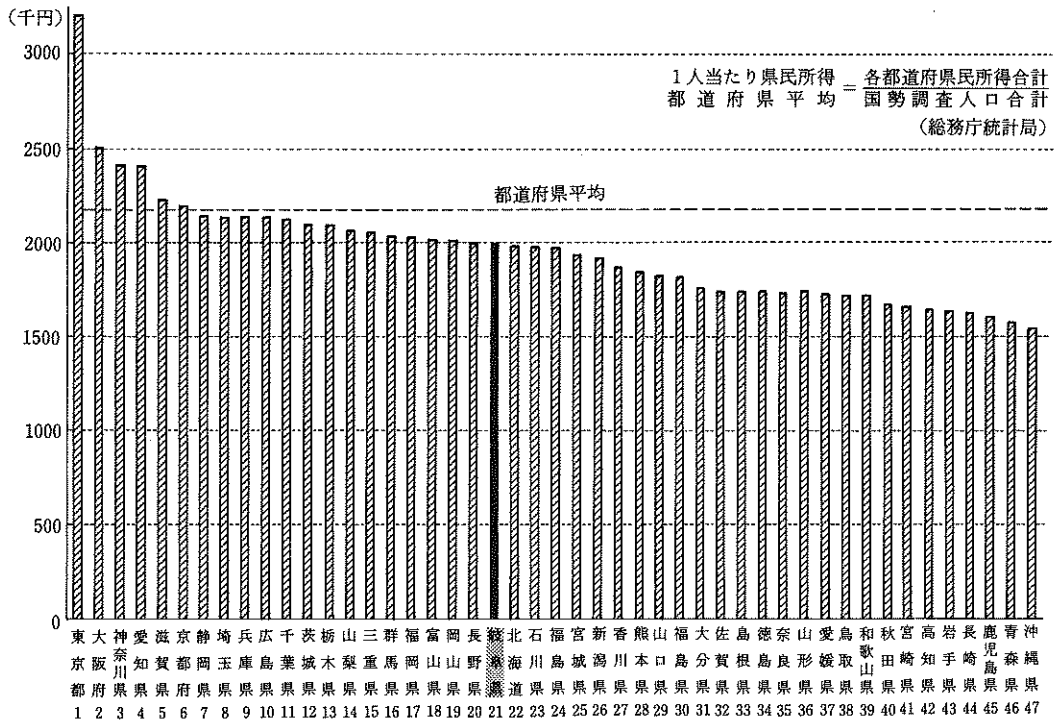


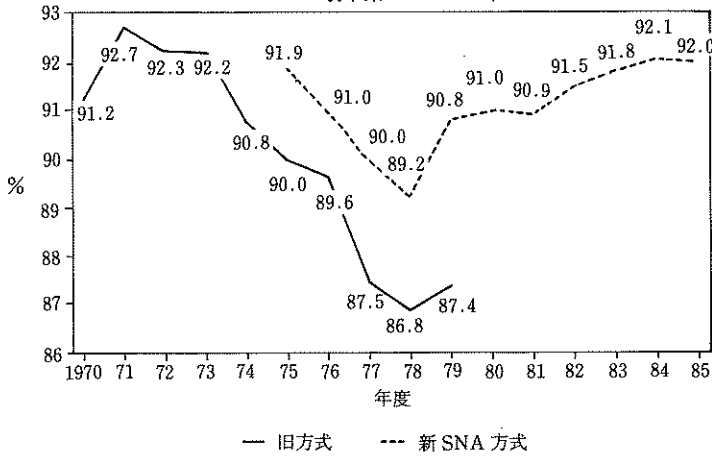
図 27 1人当たり県民所得の全国比較
1985年度



低下のテンポは全国と同じだったことになる。また、一般機械の特化度は徐々に1に近づいている。輸送用機械の特化度は変動が激しい。電気機械の特化度は特異な動きをしている。70年代には0.8程度だったのが、77年から急に0.4に下がって、そのまま横ばいを続けている。

以上の点をまとめると、岐阜県の製造業の付加価値額は75年、77年に大きく落ちこんだが、80年代は順調に増大した。これは、2.1.2節でみた製造業の県内純生産および県内総生産の推移と対応している。このとき業種別の付加価値構成比を下げたのは繊維と電気機械である。電

図28 1人当たり県民所得の対全国格差
岐阜県 1970-85年度



気機械と輸送用機械の付加価値構成比は70年代以降ほとんど横ばいであり、しかも増減が激しい。とくに電気機械は、構成比の特化度が78年から急に下がっており、岐阜県での展開は遅れている。他方、窯業、繊維、衣服の特化度がきわめて高く、岐阜県の産業構造の特徴が現れている。とくに窯業と繊維は、構成比は下がっているが特化度はあまり変わっていない。これは、構成比の低下が全国と同じテンポで進んでいるからであり、県経済の安定要因はここにあると見られる。

さてこれまでは構成比の変化によって産業構造を見てきた。今度は、経済成長との関係で製造業の動向を分析することにしよう。まず、1人あたり県民所得の変化から検討する。

3 岐阜県経済の成長過程と製造業の動向

3.1 1人あたり県民所得のトレンド

県民所得とは、県の居住者が1年度間に受け取った付加価値(所得)の総額、と説明される。その大部分は県内純生産、つまり県内で生成した純付加価値の総計である。この県内純生産のすべてが岐阜県の県民所得になるのではなく、県外の居住者の所得になる分(A)もある。他方では、県外で生成した純付加価値のうち岐阜県の居住者の所得になる分(B)もある。県民所得は、AとBの差額(「県外からの要素所得

(純)」を県内純生産に加えたものである(図8を参照)。

この県民所得を県の総人口で割ったのが、1人当たり県民所得である。分母の総人口には、当然にも、生産活動を実際にはしていない学童や老人なども入っている。また、県民所得の内実である付加価値は経済理論上は賃金と利潤に分かれており、その間の分配率をも考慮してはじめて「1人当たりの所得」を把握したことになる。しかし、県の居住者(個人、企業、一般政府など)が受け取った付加価値の総額を総人口で割った単純平均値が、地方間の「所得格差」や「経済的豊かさ」のパロメーターとしてよく使われる¹¹⁾。

図27は、各都道府県の1985年度の1人当たり県民所得を、大きさの順に示している。岐阜県は全都道府県中第21位(200.1万円)であり、順位はまん中より少し上である。この図の中の「都道府県平均」の線は、全都道府県の県民所得の総合計を総人口(推定)で割った数値、つまり1人当たり県民所得の全国平均を示している。この全国平均に対する各都道府県の数値の比率を、1人当たり県民所得の対全国格差と呼ぶ。岐阜県の対全国格差は1985年度で92.0%である。

ところでこの図によれば、東京都の値が突出して高い。それは、県民所得が名目値であるため、物価水準の違いが反映することも原因の一

図 29 名目成長率の推移
1971-79 年度

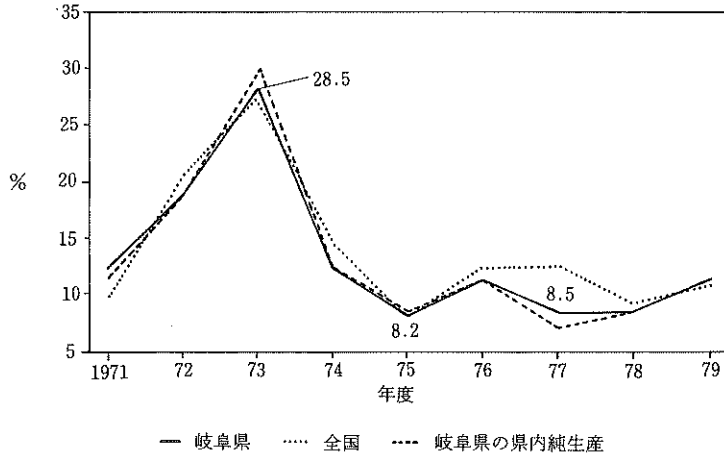
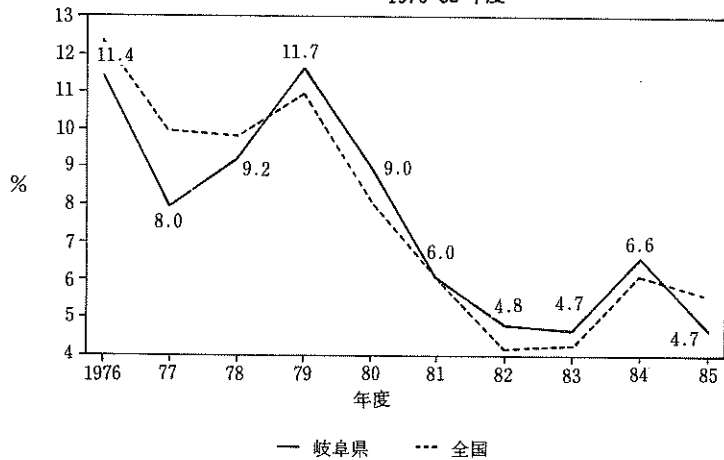


図 30 名目成長率の推移
1976-85 年度



つである。しかも人口も東京に集中しているため、1人当たり県民所得の全国平均はかなり上に位置しており、平均を上回る都府県は6つしかない。従って、東京都の物価水準ないし人口集中度が大幅に下がるというようなことでもなければ、岐阜県のような全国平均以下の県が自力で平均を上回することは、実際には不可能であろう。

そこで、1人当たり県民所得を県の経済水準のパロメーターとして使うとしても、92%という数値そのものを問題にすることはあまり意味がない。ただ、対全国格差が時系列的に縮小しているのか、拡大しているのかというトレンドを問題するのであれば、県の経済水準が全国の

推移と比べて低下しているか上昇しているかを見るための目安の一つにはなりうる。

図 28 は、1970-85 年度の期間の、岐阜県の1人当たりの県民所得の対全国格差の変化を示している。このうち1970-79年度のグラフは2.1.2節で述べた旧方式による推計値にもとづいており、1975-84年度は新SNA方式にもとづいている。石油ショックの時期をはさむ1970-79年度の間については、71年度に92.7%の対全国格差であったが、その後、格差は拡大して78年度に最大(86.8%)になっている。とくに石油ショック後の74年度、および77年度は落ちこみが著しい。次に、1975-84年度については、78年度に全国の89.2%まで格差が開い

図 31 産業別県内純生産の対前年度増加率
岐阜県 1971-79年度

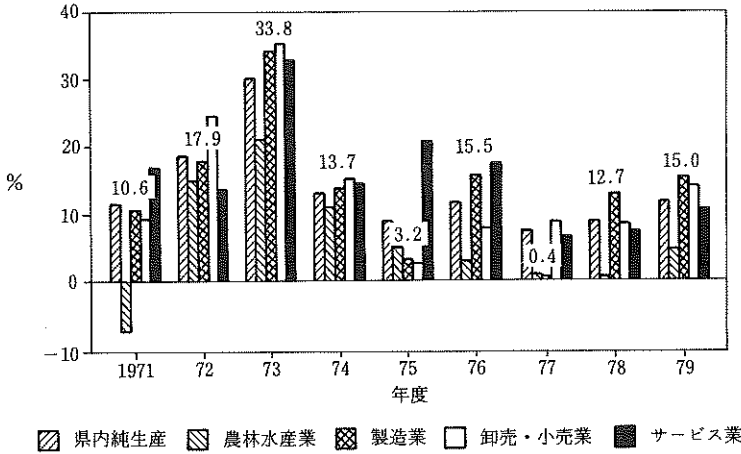
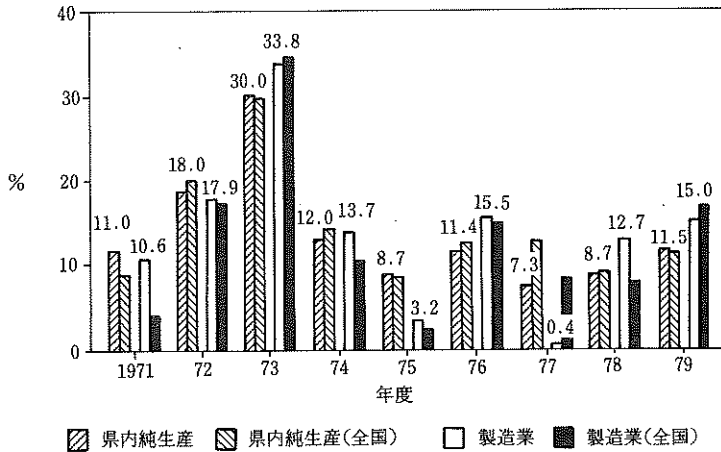


図 32 県内純生産の増加率の全国との比較
1971-79年度



ていたが、その後は縮小して84年度には92.1%になっている。数値自体は異なるが、どちらも78年度に格差が最大になっていることを示していることから、岐阜県の1人当たり県民所得の対全国格差は、1974-78年度は拡大し、1979-84年度は縮小するというトレンドをたどったと見ることができる。

1節で述べたように、1974-78年度における格差の拡大が問題にされて、岐阜県経済の地位の相対的低下が言われたことがある¹²⁾。しかし、79年度以降は格差は縮小した。この80年代前半の推移は注目される。

次に、以上のようなトレンドと、経済成長率や製造業の成長率との関連を検討してみよう。

3.2 成長率と製造業の動向

県民所得の大部分は県内純生産であるが、県内純生産は県内総生産から固定資本減耗などを控除したものである(図8を参照)。この県内総生産(=県内総支出)の対前年度増加率が名目成長率である。経済成長率は、物価上昇分を除いた実質成長率に直して見るものであるが、県民所得は名目値であるので、その変化と成長率とを対比するために、名目成長率を見ることにする。

図29は、1971-79年度の名目成長率の推移を岐阜県と全国とを対比しながら示している。75年度までは岐阜県の成長率の推移は全国とほぼ

図 33 県内純生産の産業別増加寄与率
岐阜県 1971-79 年度

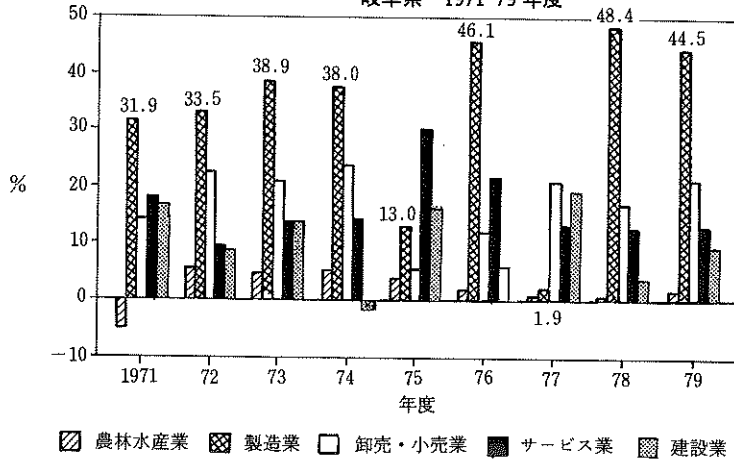
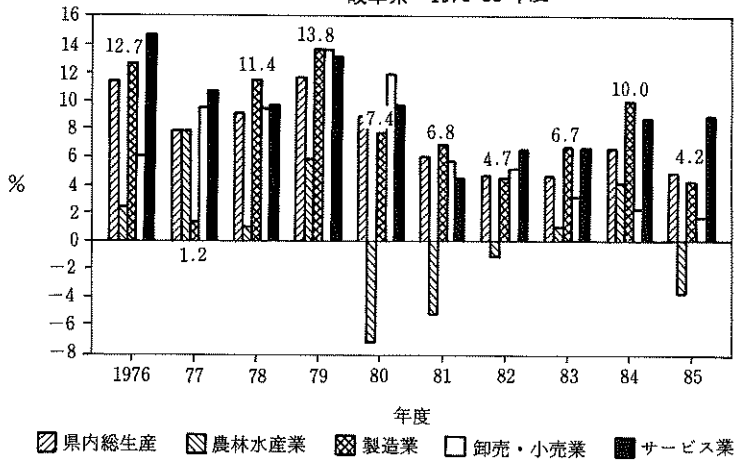


図 34 経済活動別県内総生産の対前年度増加率
岐阜県 1976-85 年度



同じであるが、その後は岐阜県の成長率の方が低く、とくに77年度は大きく落ちこんでいる。次に、1976-84年度の名目成長率を同じように示した図30によれば、76-78年度の成長率は全国より低く、とくに77年度にかなり落ちこんでいるが、79-84年度は、全国よりも高い成長率を維持している。以上の点を総合してみると、岐阜県の名目成長率は1976-78年度は全国よりも低く、1979年度以降の80年代は全国よりも高く推移した。ただし85年度は岐阜県の方が低い。以上の推移は図2でみた実質成長率の推移とほぼ同じである。

前の節でみた、1人当たり県民所得の対全国格差の岐阜県のトレンドは、上記の名目成長率

の動きとほとんど重なっている。とくに79年度以降の格差の縮小について言えば、成長率の相対的な高さが県民所得を持続的に増加させ、これが1人当たり県民所得を引き上げたと考えられる。

それでは、このような名目成長率の推移、すなわち県内総生産の対前年度増加率の推移は、それを構成する各産業の動向とどのように関連しているのだろうか。とくに、2.1.2節でみたように岐阜県でこの間に比重を高めた製造業の成長率との関係はどうだろうか。

まず、1971-79年度の期間を検討する。図31は、県内純生産、および前と同じ4つの産業の各県内純生産の対前年度増加率である（県内純

図35 県内総生産の増加率の全国との比較
1976-85年度

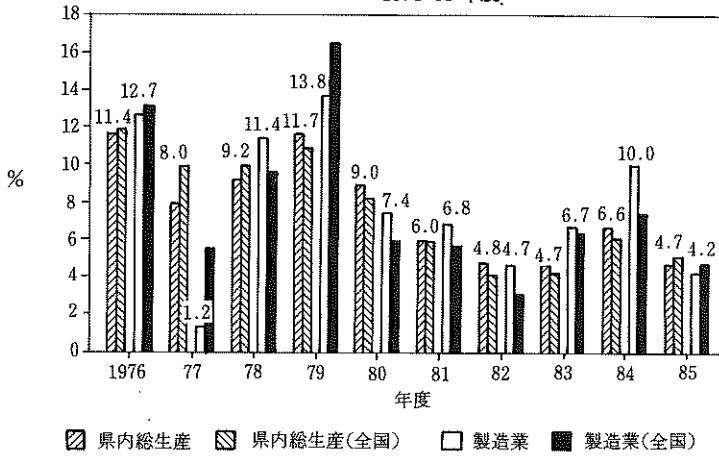


図36 県内総生産の経済活動別増加寄与率
岐阜県 1976-85年度

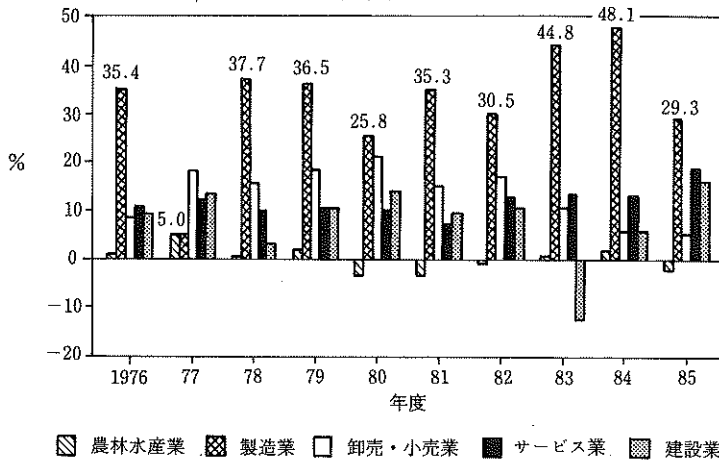


図37 県内総生産の経済活動別増加寄与率
全国 1976-85年度

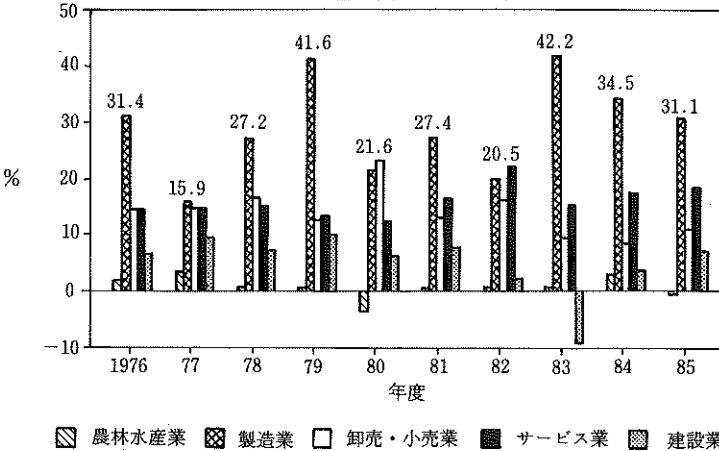
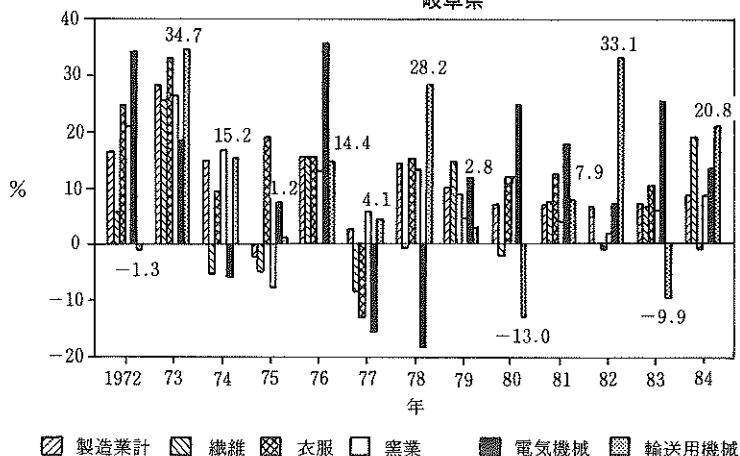


図 38 製造業の粗付加価値額の対前年増加率
岐阜県



生産の増加率は名目成長率の推移とほぼ同じである。図 29 を見よ)。この図によれば、製造業の県内純生産の対前年度増加率は、73 年度をピークとして 75 年度に落ちこみ、77 年度にはさらに落ちこんでボトムになっている。そのときには県内純生産の増加率も低下している。

次に、県内純生産の増加率と、製造業の県内純生産の増加率について、岐阜県を全国と比較したのが図 32 である。まず、県内純生産の増加率を比較すると、77 年度は岐阜県の方が全国よりもかなり低いが、それ以外は両者に傾向的な違いはない。これは名目成長率の推移と同じである。次に、製造業の県内純生産の増加率を比較すると、製造業（岐阜県）の増加率は、75 年度は製造業（全国）よりも高いが、77 年度にはそれよりもかなり低くなっている。製造業（全国）の増加率のボトムは 75 年度である。

また、県内純生産の増加に対する産業別の増加寄与率（＝各産業の県内純生産の対前年度増加額÷県内純生産の対前年度増加額）を示した図 33 を見ると、製造業の寄与率は 75 年度に大きく低下し、77 年度にはさらに下がっている。77 年度の製造業の停滞が成長率を引き下げたことがわかる。

以上の検討から、次のように言うことができる。岐阜県の製造業は 75 年度、77 年度と連続して大きな衝撃を受けた。とくに 77 年度の衝撃は全国よりも大きかった。岐阜県では製造業の

比重が高いため、これが県の成長率を全国よりも引き下げた。繰り返しになるが、74 年度は石油ショック、77 年度は円高の時期である。

前にみた、1 人当たり県民所得の対全国比の 1974-78 年度の低下は、この間の二度にわたる製造業の成長の停滞が最大の原因であろう。なお、1 人当たり県民所得の低下は 74 年度から始まっているが、この年の製造業（岐阜県）の増加率は全国よりも高いが、成長率はそれより低い（図 32）。74 年度の成長率の低下は建設業の落ちこみの影響と見られる（図 33）。

それでは今度は、1976-85 年度の期間を検討しよう。まず、経済活動別県内総生産の増加率を示した図 34 によれば、製造業の増加率は、77 年度に大きく下がっているが、78-84 年度（80 年度は除く）は、県内総生産全体の増加率すなわち名目成長率よりも高い増加率となっている。

次に、県内総生産の増加率と、製造業の県内総生産の増加率について、岐阜県と全国とを比較した図 35 を見ると、1980-84 年度の間は製造業（岐阜県）の増加率は製造業（全国）をつねに上回っている。つまり、80 年代前半は県の製造業は全国よりも相対的に高い成長を持続しており、これによって名目成長率も全国より高くなったと考えられる。ただし 85 年度には岐阜県の製造業の成長率は下がっており、名目成長率も下がっている。

次に、図 36 により、県内総生産の増加に対す

る経済活動別の増加寄与率をみると、製造業は77年度には落ちこんでいるが、その後は高い寄与率を続けている。またこれを、全国の県内総生産に対する経済活動別の増加寄与率を示した図37と比べると、製造業の寄与率は概して岐阜県の方が高い。

これまでは製造業を一括して県内総生産（＝粗付加価値）の増加率を見てきたが、その間に製造業内部ではどの業種が粗付加価値を増加させたのであろうか。粗付加価値額の増加率を業種別に示した図38によれば、74年には電気機械と繊維の増加率がマイナスになっており、75年は繊維と窯業が、77年度には電気機械、衣服、繊維がそれぞれマイナスになっている。前に検討した図25でわかるように、75、77年の業種別の付加価値構成において窯業と繊維は1位と2位にあり、この2業種のマイナスが製造業の県内総生産の大きな落ちこみに関連したと見ることができるといえる。

それと同時に、図38で注目したいのは、電気機械と輸送用機械の付加価値の変動の激しさである。電気機械は、74、77年にマイナスであるだけでなく、78年にも大幅なマイナスであるが、76、83年などでは高い伸びを示している。また、輸送用機械は78年にプラスで80年にマイナス、82年にプラスのあと83年にはマイナスと激しく変動している。

80年代前半については、電気機械と窯業が持続的に伸びている。輸送用機械には大幅なマイナスがあり、繊維と衣服にも小幅なマイナスがある。

3.3 小括

さて、県内総生産の中では製造業は30%以上を占める最大の部門であり、その変動が県内総生産に大きな影響を与えることは当然であろう。

ここで重要な点は、全国との対比である。すなわち、80年度以降の製造業（岐阜県）の増加率が、製造業（全国）よりも高い水準で推移しており、これが名目成長率の相対的な高さに結び付き、そして、これがさらに、1人当たり県

民所得の格差の縮小に連動している、ということである。

4 製造業における付加価値生産性と平均年間給与の変化

4.1 付加価値生産性の変化

ここでは、岐阜県の製造業全体の付加価値生産性の変化と、各業種の付加価値生産性の変化を分析し、その両者の関係について検討する。

ここで言う付加価値生産性とは、製造業における従業者1人当たり粗付加価値額である。これは、各業種および製造業全体の粗付加価値額を、それぞれの業種および製造業全体の従業者数で割ったものである¹³⁾。以下ではこれを単に「生産性」と呼ぶことにする。なお、統計資料としては、2.2節と同じベースで分析するため、やはり『工業統計表 市町村編』各年版を利用した。

まず、図39は、一般機械を除く5つの業種の生産性と、「製造業計」と書かれた製造業全体の生産性の変化を実額で示したものである。製造業計の84年の生産性は約656万円となっている。業種別にみると、この5業種の中では衣服の生産性が最も低く、輸送用機械が最も高い、というように業種間でかなりの格差がある。

この付加価値生産性の県内における業種間の格差（＝岐阜県の各業種の生産性÷岐阜県の製造業計の生産性）を「県内格差」として示したのが図40である。これは、岐阜県の製造業計の生産性を1としたときの、各業種の生産性の比率を表している。図に示した6業種の中では、輸送用機械と一般機械が相対的に高い。最も低いのは衣服であり、しかも格差は拡大する傾向にあり、84年では製造業計の0.56にすぎない。2.2節で述べたように、衣服は従業者数構成比では県内で2位で、付加価値構成比では8位であったが、それは1人当たりの付加価値額、つまり付加価値生産性が低いからであることがここでわかる。

この図で注目されるのは、電気機械の生産性が、77年までは製造業計を上回っていたのに、78年以降はそれを下回ったまま横ばいで推移

図 39 業種別付加価値生産性の推移
岐阜県

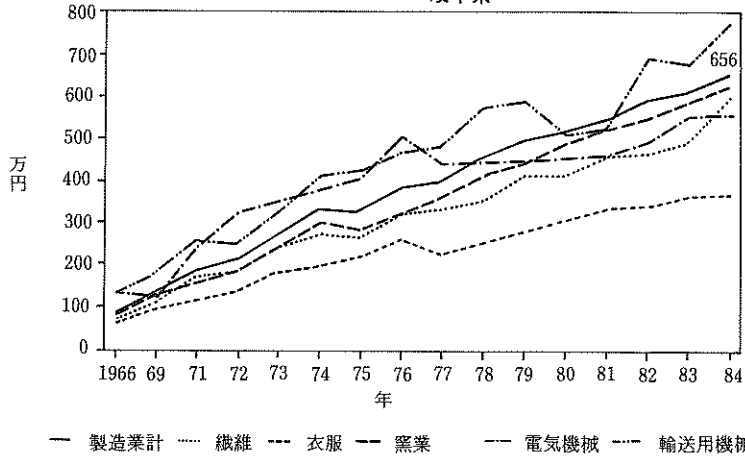
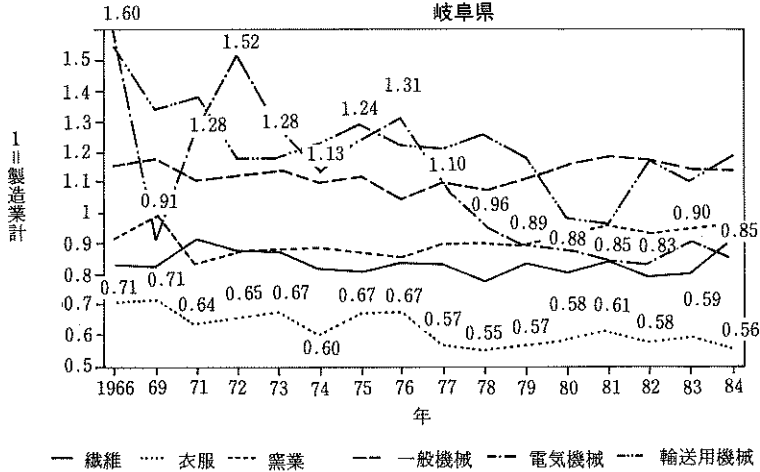


図 40 業種別付加価値生産性の県内格差
岐阜県



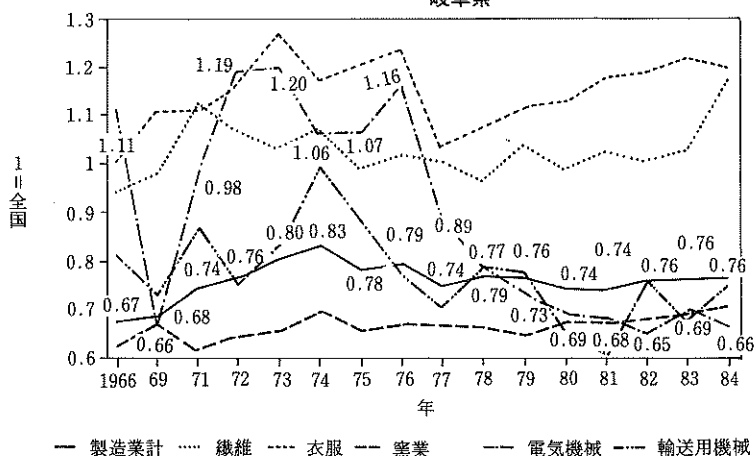
するという特異な動きをしており、84年には製造業計の0.85という水準に落ちていることである。2.2節で電気機械が従業者数構成比は上昇しながら付加価値構成比は横ばいであることを見たが、これは、この生産性の低下を反映していたのである。もうひとつ注目されるのは、輸送用機械の生産性が80-81年の大きな落ちこみにみられるように変動が激しいことである。

以上のように、県内の製造業において付加価値生産性の高い業種は一般機械、そして変動は激しいが輸送用機械である。電気機械は、80年代に従業者数構成比を著しく高めた業種である(図19)が、生産性の高い業種ではない。衣服

はそれよりもさらに低い。なお、窯業と一般機械は70年代と比べると80年代には生産性の県内格差において上昇し、やや高付加価値化している。

さて、いま見たのは生産性の県内での格差である。しかし、各業種とも、全国的な経済関係の中で生産活動を展開している。例えば、岐阜県の衣服という業種の生産性は、県内ではきわめて低い、全国の衣服の生産性と比較すると、どんな水準にあるのだろうか。このような、岐阜県の各業種の生産性の全国的な水準を見たのが図41である。ここでいう業種別付加価値生産性の対全国比(=岐阜県の各業種の生産性÷全国と同じ業種の生産性)は、全国の業種ごとの

図41 業種別付加価値生産性の対全国比
岐阜県



生産性を1としたときの、岐阜県の同じ業種の生産性の比率である。そして、この図の中の「製造業計」は、全国の製造業の生産性を1としたときの、岐阜県の製造業の生産性の比率である。

製造業計の生産性は、全国水準より下であり、84年では全国生産性の0.76と、かなりの格差がある。その時系列変化を見ると、74年をピーク(0.83)として、75年、77年には落ちこんでいるが、82年以降は上昇して格差は縮小傾向にある(0.74から0.76へ)。この推移は、図28でみた1人当たり県民所得のトレンドとほぼ対応している。また、80年代における製造業計の生産性の上昇は、3.2節でみた製造業の相対的に高い成長とも対応している。

次に、業種別に生産性の対全国比をみると、衣服と繊維の生産性が全国と同じ業種の生産性よりも高い。岐阜県のこの2業種は、全国的な競争の中では比較的良好な地位にある。窯業の生産性は70年代以来全国よりもかなり低いまま推移している(ただし80年代には対全国比を高めている)。他方、電気機械は特異な動きを示している。その生産性は、70年代は変動しながらも全国より高かったが、80年代にはそれを下回ったままであり、84年には全国の0.66の生産性しかない。さらに輸送用機械も、77年から80年代には全国の生産性を下回っている。

80年代に岐阜県の製造業計の生産性の対全国比が上がっているときに、同じように生産性

の対全国比を高めて、全国と同じ業種に対して高付加価値化している業種は、衣服、繊維、窯業である。また、窯業は、一般機械と並んで、県内格差でも上昇しており、これが80年代の製造業計の生産性の上昇に貢献している。

さて、製造業計の付加価値生産性が上昇するならば、製造業の比重の大きい岐阜県では、1人当たり県民所得は増大するであろう。そのためには、県内で生産性が相対的に高い業種が、製造業の中での構成比を高めるという方向がある。いま見たように、そのような業種は、取り上げた6業種の中では一般機械と輸送用機械である。しかしもう一つ、生産性の対全国比が高い業種の構成比が上昇するという方向も考えられる。こういう業種としては衣服と繊維がある。ただし、衣服は県内では生産性が低いことも考慮しなければならない。

ここで注目すべきなのは、電気機械の生産性が県内でも対全国比でも80年代には低下し、製造業計のそれをも下回っていることである。このままでは、電気機械の構成比の増大は製造業全体の生産性の上昇にはつながらないであろう。しかも、2.2節で明らかにした従業者数などの変動の激しさからみると、県経済の不安定要因になる可能性もある。

また、従業者数と付加価値の構成比が県内では最大の業種である窯業の生産性が対全国比で非常に低いことが、製造業全体の生産性を全国

図 42 業種別平均年間給与の推移
岐阜県

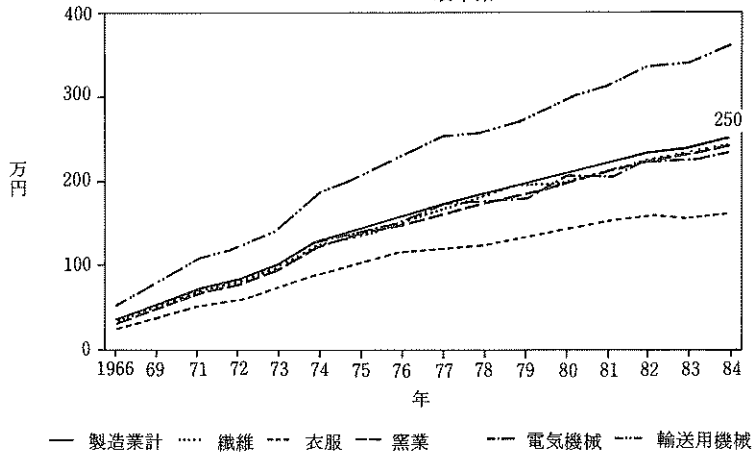
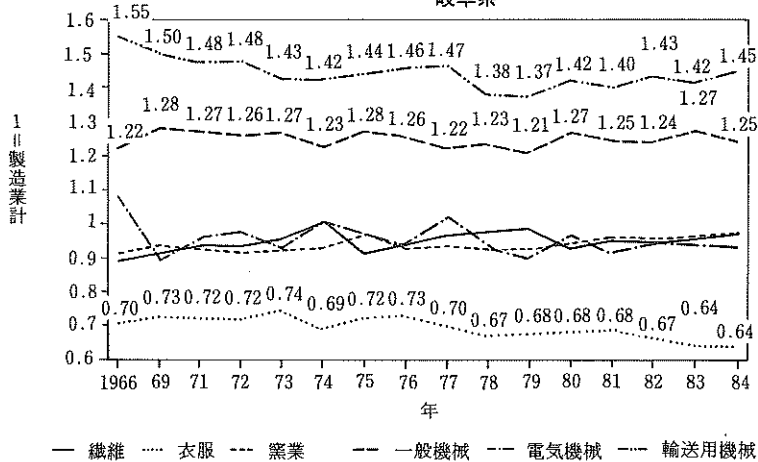


図 43 業種別平均年間給与の県内格差
岐阜県



の0.76にとどめている大きな要因であろう。窯業の従業者数構成比はしだいに低下する傾向にあるが、その生産性は80年代には県内格差および対全国比において上昇する傾向にある。このような「高付加価値化」がこれからも進むかどうかは、県経済において重要な意味をもつであろう。

4.2 平均年間給与の変化

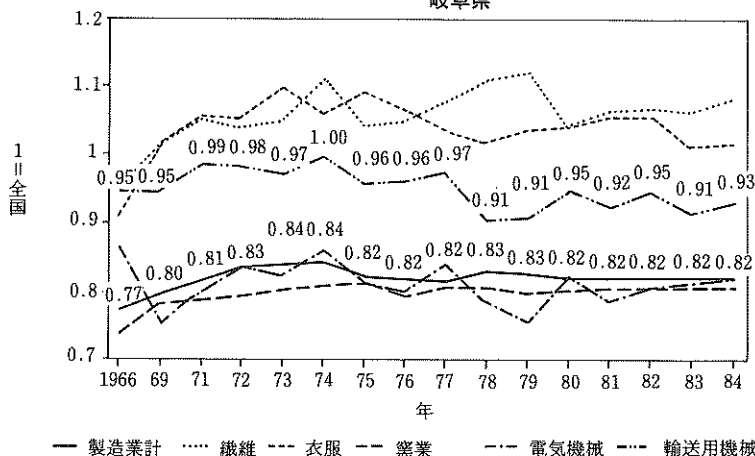
いま検討したのは、付加価値生産性、すなわち従業者1人当たり粗付加価値額であった。この節では、岐阜県の製造業における平均年間給与、すなわち従業者1人当たり現金給与総額を検討する。前の節で見たのは、いわば1人当

りの「賃金+利潤」であるが、ここでは1人当たりの「賃金」を見ることになる。

ここで言う平均年間給与とは、前の節と同じ『工業統計表 市町村編』に載っている各業種および製造業全体の現金給与総額を、それぞれの業種および製造業全体の従業者数で割ったものである¹⁴⁾。以下ではこれを単に「平均給与」と呼ぶことにする。

まず、図42は、一般機械を除く5つの業種の平均給与と、「製造業計」つまり製造業全体の平均給与の変化を実額で示している。製造業計の84年の平均給与は約250万円である。また、各業種の平均給与は、変動なしになだらかに推移しているが、衣服が最も低く、輸送用機械が最

図44 業種別平均年間給与の対全国比
岐阜県



も高いというように業種間にはかなりの格差がある。

業種別平均給与の県内における格差を見るために、製造業計の平均給与を1としたときの、各業種の平均給与の比率（＝岐阜県の各業種の平均年間給与÷岐阜県の製造業計の平均年間給与）を、「県内格差」として示したのが図43である。これによれば、平均給与が県内で相対的に高い業種は図の6業種の中では、輸送用機械と一般機械である。他方、最も低いのは衣服で、格差は拡大する傾向にあり、84年には製造業計の平均給与の0.64しかない。これは、家内労働が多いことや従業者の中で女性の割合が高いことが原因であろう。窯業と電気機械の平均給与は1より少し下である。このように、電気機械の平均給与は県内でも決して高い方ではない。

いま見たのは、県内で相対的に平均給与が高い業種と低い業種であるが、それでは、岐阜県の各業種の平均給与は、それぞれの業種の全国的な平均給与と比較すると、どうなのだろうか。この、岐阜県の平均給与の全国的な水準を示したのが、図44である。この図が示す業種別平均年間給与の対全国比（＝岐阜県の各業種の平均年間給与÷全国と同じ業種の平均年間給与）は、全国の業種ごとの平均給与を1としたときの、岐阜県の同じ業種の平均給与の比率である。

この図によれば製造業計、つまり製造業全体の平均給与は、84年で全国の0.82である。その

時系列変化を見ると、74年に格差が少し縮まったが、80年代にはほとんど横ばいになっている。前に見た付加価値生産性の対全国比の場合は、82年以降には格差の縮小がみられた（図41）。

業種別にみると、この6業種の中で全国の業種別平均給与よりも高いのは、繊維と衣服である。業種別平均給与が全国より低いのは、窯業と電機機械である。窯業という、岐阜県では最大の構成比を占める業種の平均給与が全国と同じ業種と比べて低いことは、製造業計の平均給与の対全国比を低くしている大きな要因であろう。同時に注目したいのは、電気機械の平均給与も全国水準より低いことである。輸送用機械の平均給与は1より下であるが、前にみた生産性のときとは反対に製造業計よりは上である。

5 製造業における規模間格差

ここでは、従業者数の規模が異なる事業所の間で、付加価値や給与においてどのような格差があるかを分析する。

ここで使用する統計資料は『工業統計表 産業編』1985年版であるが、原表の従業者数規模の階層区分を一部変更し、6階層に直して検討した。なお、統計上の事業所とは、「経済活動の場所的単位」として「一区画を占めて主として製造または加工を行っているもの」と定義され

岐阜県における産業構造の変化と製造業の動向（小林）

図 45 規模別従業者数，付加価値額など構成比
岐阜県 1985 年

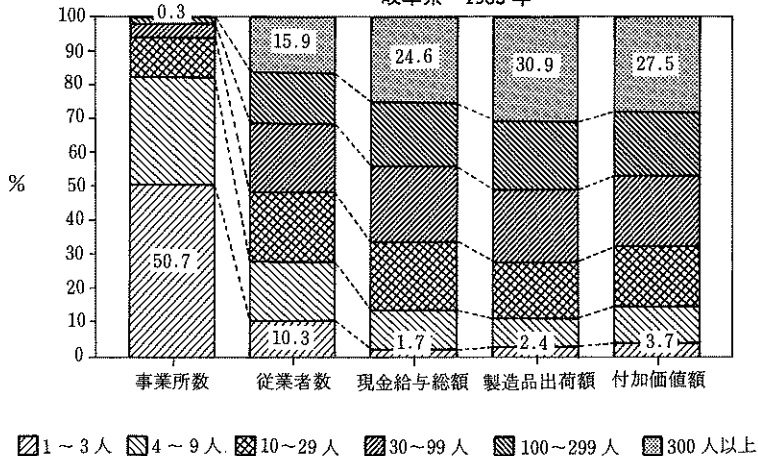


図 46 規模別従業者数，付加価値額など特化度
岐阜県 1985 年

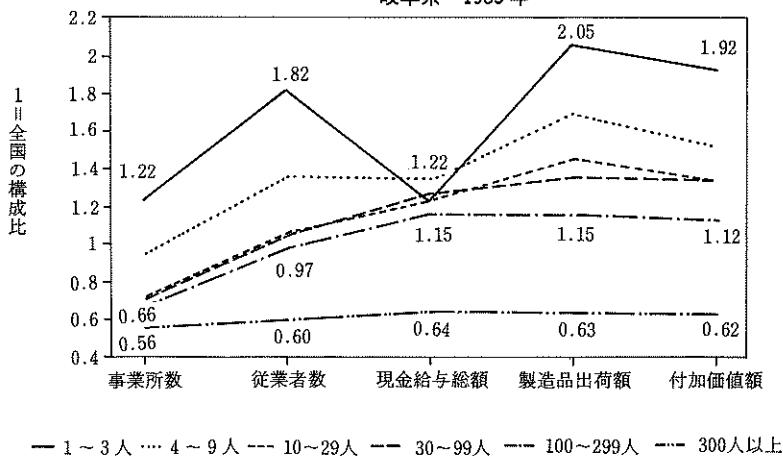


図 47 規模別付加価値生産性などの県内格差
岐阜県 1985 年

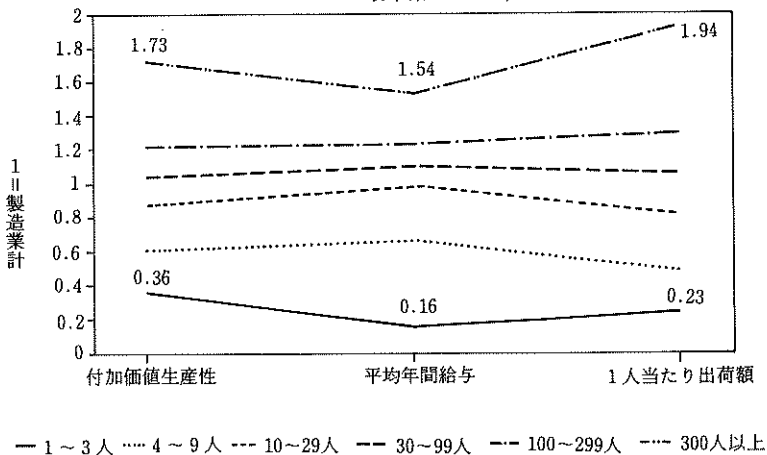
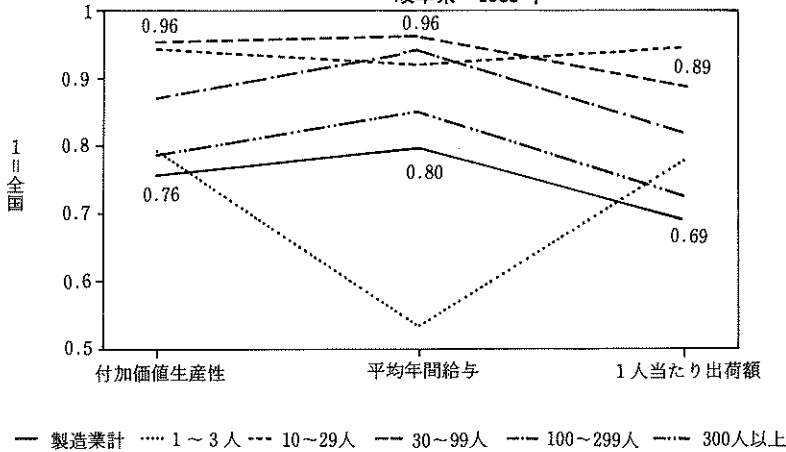


図48 規模別付加価値生産性などの対全国比
岐阜県 1985年



ているが、製造業の場合には「工場」（家内労働の場合は家屋）とほぼ同じと考えてよい。そして、大企業が管理している小工場が1つの小規模の事業所として集計されることもあるので、ここで分析する格差は「企業規模間格差」ではない。

まず、図45は、岐阜県の製造業の事業所数、従業者数、付加価値などの規模別の構成比を示している。事業所数では、従業者数1~3人という最小規模の事業所が50.7%を占めている一方、300人以上の事業所は0.3%しかない。しかし従業者数では、1~3人の事業所に属している従業者が従業者全体の10.3%を占めているが、300人以上の事業所に属している従業者は15.9%を占めている。そして付加価値額では、1~3人の事業所の付加価値額（正確には粗付加価値額）は付加価値額全体の3.7%しか占めていないが、300人以上の事業所の付加価値額は27.5%を占めている¹⁵⁾。製造品出荷額や現金給与総額についても同じように規模間で大きな格差がある。

以上の点から概括すると、岐阜県の製造業では、従業者数300人以上の工場で働く約16%の従業者によって付加価値全体の約28%が生みだされるが、他方では、1~3人の工場で働く約10%の従業者は付加価値全体の約3%しか生みだしてない、ということである。すでに2.2節で業種別の付加価値構成を分析したが、いま

見たようにその付加価値を生み出す工場の間では、規模によって付加価値生産性にかなり格差がある。

いま見たのは岐阜県内の規模別構成比であるが、これを全国の規模別構成比と比べてみよう。この比較のために、全国の構成比を1とした岐阜県の構成比を特化度として示したのが、図46である。1~3人の事業所は、事業所数、従業者数、付加価値額などにおいて対全国比が1より大きく、最小規模の事業所の構成比が全国よりも高い。300人以上の事業所は対全国比がすべて1より低くなっており、大規模の事業所の割合が岐阜県では相対的に少ない。100~299人の事業所の場合には、事業所数の対全国比では1より小さいが、付加価値額などになると1より大きくなっている。これと比べても300人以上の事業所の県内での構成比の低さが目立っている。

以上のように岐阜県は、300人以上の工場がかなり少なく、その付加価値構成比も低い。他方、1~3人の工場の構成比が非常に高い。

今度は、付加価値生産性（従業者1人当たり付加価値額）、平均年間給与（従業者1人当たり現金給与総額）、1人当たり出荷額（従業者1人当たり製造品出荷額）が、従業者数規模によって県内でどのような格差があるかを見てみよう。この格差を見るために、付加価値生産性などの岐阜県の平均値を1としたときの各規模の

数値を示したのが図 47 である。これによれば、1～3人から300人以上へと事業所の規模が大きくなるにつれて付加価値生産性、平均給与などが高くなっている。例えば300人以上の事業所は、付加価値生産性では県の平均の1.73倍、平均給与では1.54倍、1人当たり出荷額では1.94倍である。

いま見たのは付加価値生産性などの県内での規模間格差であったが、今度は、付加価値生産性などについて、同じ規模の間で岐阜県と全国とを比較する。図 48 は、岐阜県の各規模の事業所の付加価値生産性、平均給与、1人当たり出荷額を、全国のそれぞれの数値を1とした対全国比として示したものである。ここでは興味深い事実が見られる。岐阜県の1～3人の事業所の付加価値生産性は、全国の同じ規模の事業所の生産性の0.8にすぎない。ところが、300人以上の事業所の付加価値生産性は全国の0.78で、もっと低いのである。1人当たり出荷額においても、岐阜県の1～3人の事業所は対全国比が0.78であるが、300人以上の事業所は0.73とさらに低い。平均給与については、1～3人の事業所の対全国比は0.54でかなり低く、300人以上は0.85でこれよりは高い。対全国比が比較的高いのは、付加価値生産性と平均給与については30～99人の事業所、1人当たり出荷額は10～29人の事業所である。これらの事業所も対全国比は1より下であるが、ともあれ岐阜県では中規模の工場の水準が全国水準に近いのである。

以上の点をまとめると、岐阜県の1～3人の工場で働く従業員の構成比は、全国よりも多く、その付加価値生産性は低いが、この最小規模の工場の付加価値構成比は3.7%にすぎず、全体に与える影響は小さい。ところが、300人以上の工場は、製造業の付加価値全体の約28%を占めているが、その付加価値生産性は全国と同規模の工場の78%にすぎない。この数値は、1～3人の工場の付加価値生産性の対全国比よりも低い。このように、大規模工場の付加価値生産性が低いことが、岐阜県の製造業全体の付加価値生産性を低くしている大きな要因と考えられ

る。これに対して、中規模の工場の付加価値生産性、平均賃金などは、1よりは低いものの、比較的全国水準に近い。岐阜県経済においてこの規模の工場は重要な位置を占めている。

6 むすびにかえて

これまで、長期の時系列統計に基づいて岐阜県における産業構造の変化、とくにその製造業の動向を、全国の推移と対比しながら分析してきた。

全国的にはサービス業の構成比が上昇し、サービス経済化が進んでいるが、付加価値構成では製造業の構成比は80年代にはわずかながら上昇している（このとき構成比が下がったのは卸売・小売業）。岐阜県では、製造業が労働力構成、付加価値構成のどちらにおいても高い特化度を維持しており、しかもそれは80年代には上昇している。

岐阜県の製造業の付加価値額は、石油ショック後の75年度、円高が始まった77年度に増加率が落ちこみ、構成比が低下したが、80年代には全国の製造業よりも堅調な成長をみた。岐阜県は80年代には全国よりも高い経済成長率で推移したが、それは製造業のこの堅調な成長に支えられてる。これらによって、78年度までは拡大していた1人当たり県民所得の全国との格差が、79年度以降は縮小した。

このように製造業は県経済で大きな比重を占めており、その付加価値生産性の対全国比は80年代にはやや縮小した。しかし依然として対全国比は76%であり、また製造業の平均給与は全国の82%である。

この製造業の中で構成比の特化度が高いのは窯業、衣服、繊維であり、ここに岐阜県の産業構造の特徴がある。このうち衣服と繊維は付加価値生産性および平均給与の対全国比が高く、全国の同じ業種の中では優位にある。また、窯業、衣服、繊維の3業種は80年代に付加価値生産性の対全国比を上昇させており、全国の同じ業種の中では成長している。

しかし、窯業の生産性の対全国比そのものは

かなり低い。窯業は県で最大の構成比を占める業種であり、これが県の製造業の生産性全体を大きく引き下げている要因であろう。ただ、80年代には対全国比だけでなく県内でも高付加価値化しており（県内格差の上昇）、これが80年代の製造業全体の生産性の上昇に貢献している。

また、衣服の場合、生産性は県の製造業平均の56%という水準であり、賃金は、対全国比は高いが、県の平均に対しては64%である。

電気機械は、構成比における特化度は70年代と比べて上がってはいるわけではなく、むしろ78年に急に下がったまま現在に至っている。従って、岐阜県で最近とくにウェイトを高めてきたというわけではない。電気機械については、構成比の変動が激しいことに注意すべきである。とくに、74年、78年にその労働力数が大幅に減少したときには、岐阜県の製造業全体の労働力数も減少した。輸送用機械についても同じような雇用面での不安定性がみられる。繊維の労働力数が恒常的に減少しているが、特化度は70年代から横ばいである。つまり、繊維の人員削減は全国のテンポと同じように進んだのであり、岐阜県が特に大幅であったわけではない。ここが、電気機械などとの違いである。

電気機械について最も注目すべき点は、80年代に付加価値生産性が県内格差、対全国比ともに大幅に低下して、窯業をも下回ったことである。とくに対全国比が66%と、全国水準よりかなり低い。電気機械の従業者数がふえたとしても、岐阜県の製造業の低い生産性を引き上げることは、今のままでは結び付かないであろう。

さて、以上の現状分析をふまえて、『岐阜県第四次総合計画』（昭和59年3月）の産業施策の中の「工業」の部分について検討し、地方自治体の行政機関による産業政策について考察することにしよう。

『四次総』のこの部分は、まず冒頭で、「工業全体の生産性を高めるため、付加価値生産性（従業者1人当たり付加価値額）の高い先端技術関連企業の積極的導入を」（242ページ）図る、と述べている。そのあとでは、「先端技術関連企業

の積極的な導入……により」、「付加価値生産性の対全国格差を71.9（昭和55年）から80.0（昭和70年 [1995年……引用者]）まで引き上げることをめざす」（246ページ）とも述べている。さらにまた、「高付加価値型企業の導入」のための「基本方針」として、「優れた技術を保有し、地域工業への波及効果の高いエレクトロニクス関連業種等高度組立型産業の積極的な導入を図り」、「企業誘致活動を強力に進める」（同上）とも述べている。このように『四次総』は、製造業の付加価値生産性の向上を政策の目標にしているのであるが、上記の引用から読み取れるのは、エレクトロニクス関連業種は高付加価値であり、その導入つまり企業誘致をすすめれば、生産性が向上し、対全国格差が縮小するという想定である。

また、『四次総』のこの部分では「波及効果」という言葉が何度か使われている。上の引用の最後のところにも見られるし、その他にも、「工業発展に伴う波及効果により経済全般の活性化を図る」（242ページ）とか、「地域への波及効果の高い業種の企業導入を積極的に進める」（244ページ）などがある。この「波及効果の高い業種」とは何で、「波及効果」とは何を指すのかを検討してみると、「先端技術産業等優良企業の誘致を推進するため……地元雇用の促進、地域への技術移転等波及効果の高い立地企業に対する優遇措置」（248ページ）とか、「機械系業種……の企業の立地は、雇用吸収力、技術移転、下請形成等の面で本県工業構造の高度化・多様化に大きな効果をもたらすことが期待される」（243ページ）などの記述から判断して、機械系業種ないし先端技術産業——これはすでに述べたようにエレクトロニクス関連業種をさす——の企業誘致は波及効果をもつ、その波及効果とは地元の雇用と、地元企業への技術移転である、と考えられていることがわかる。

そこで、第1に検討すべき点は、エレクトロニクス関連業種は高付加価値であるとの想定についてである。一般論としては確かにこれは研究開発重視型の業種であろう。これに統計上最も対応する業種は「電気機械」であるが、すで

に本稿で検討したように、岐阜県の電気機械は、県内格差でも対全国比においても80年代に生産性が急低下している。従って、少なくとも岐阜県では、そして1984年までについては、電気機械は高付加価値業種ではない。また、もう一つの機械系業種である輸送用機械も、生産性の対全国比は電気機械と同様である。

問題は岐阜県のこの業種の生産性が全国よりもなぜ低いのかである。それは、電気機械が製造工程においてはやはり労働集約的であるからであろう。そのため、工場をつくるにはかなりの広さの用地と豊富な労働力を必要とする。従って、全国で営業活動をしている大手の電気機械メーカーが地方に工場をつくる時、安い用地や安く豊富な労働力があるところに進出しようとする。実際、図44で見たように、上記の2つの機械系業種の平均給与は対全国比がかなり低い。つまり、研究開発のような企業内の高付加価値部門は立地しない。このように、民間企業の工場進出のメリットからすれば、電気機械という業種の企業を単に誘致するだけでは、高付加価値にはならないのである。

第2の点は地元雇用の促進という波及効果についてである。これもやはり前に見たように、電気機械も輸送用機械も雇用量の変動が激しいのが実態である。しかも今後この2業種は、円高とともに海外への工場移転や、拠点工場への生産の集約化などが進む可能性もある。また、そもそもそこでの雇用が労働集約的工程のためのものであれば、岐阜県出身の大学卒が地元に戻流することは困難である。単に企業誘致をするだけでは、これらの問題に対処することはできないだろう。

第3の点は、技術移転という波及効果についてである。そこで想定されている効果というのは、先端技術関連企業を県内に誘致すれば、その技術が地元の産業や企業に波及し、それが県の製造業の技術力の向上、そして高付加価値化につながる、ということであろう。しかしこのような効果には疑問がある。

技術移転（technology transfer）とは通例、国から国への移転を指すが、大別すると、ある

国の企業が外国の技術を導入して利用する場合と、外国の企業がある国に現地会社を設立する場合とがある。前者の典型は、戦後の日本企業が活発に行った外国技術導入であり、後者は先進国の企業が発展途上国で現地生産をする場合である。いずれにせよ、移転先の国でその技術によって企業活動が展開されれば、技術移転がなされたことになる。

ここで岐阜県の場合を考えると、企業誘致によって大手企業の工場が県内につくられるというのは、後者の場合に相当する。その場合、企業は国際的、国内的な競争関係において優位に立つために進出するのであるから、自らの技術を企業内で保持しようとする——先端技術ならなおさら——ものであり、進出先の地元の企業に自らの技術を波及させようとはしないのが通例と考えられる。たまたもし波及効果があったとしても、それは企業秘密にかかわるようなものではなく、非常に一般的な技術に限られるであろう。

このように、先端技術関連企業の県への進出が地元の産業や企業の技術を向上させる効果を持つとは、一般的には考えられない。また、こういう進出そのものが（地域から地域への）技術移転なのであって、それがさらに地元で普及することとは区別されるべきである。

技術移転を地域の技術向上のための方策として考えるとすると、地元の企業が他の地域の技術を導入してこれを消化する、というもう一つの方向がある。そしてこれは、けっして電気機械のような業種だけではなく、80年代に付加価値生産性を全国に対して向上させた窯業、衣服、繊維などの業種についても考えられる方策である。製造業の高付加価値化のために行政上どの業種を支援するかについては、単に通念に依拠するだけではなく、以上のような具体的な検討が必要であろう。

地域経済のための産業政策のあり方について、若干の考察を行った。岐阜県は北部の飛騨地方と南部とでは経済構造が相当違っており、とくに南部はいわば中京工業地帯の外縁部である。従って、本稿のような行政区画で分けられ

たデータによる分析には大きな限界がある。しかし、県という行政単位の中で産業政策を考える場合には、必要なデータである。

もっとも、本稿のデータには1985年以降の急激な円高の時期は入っていない。岐阜県の製造業は、前の円高の時の77年度には大きな衝撃を

受けており、各業種とも軒並み生産性を落としている。すでに、最近の円高による陶磁器（窯業）や、刃物、金属洋食器などの輸出型地場産業の輸出不振も伝えられている。80年代前半の岐阜県製造業の堅調な推移がその後どのようになったかが検討課題として残されている。

掲載図および出所資料一覧

		資料記号
図1	円/ドル実績（為替レート）の推移	F
図2	実質成長率の推移	1971-1985年度
図3	産業別就業者数構成比	岐阜県 1985年
図4	産業別就業者数の推移	岐阜県 1965-85年
図5	産業別就業者数構成比の推移	岐阜県 1965-85年
図6	産業別就業者数構成比の推移	全国 1965-85年
図7	産業別就業者数構成比（特化度）	岐阜県 1965-85年
図8	主要3系列の相互関連	G
図9	経済活動別県内総生産の構成比	岐阜県 1985年度
図10	産業別県内純生産の構成比の推移	岐阜県 1970-79年度
図11	産業別県内純生産の構成比の推移	全国 1970-79年度
図12	産業別県内純生産の構成比（特化度）	岐阜県 1970-79年度
図13	経済活動別県内総生産の構成比の推移	岐阜県 1975-85年度
図14	経済活動別県内総生産の構成比の推移	全国 1975-85年度
図15	経済活動別県内総生産の構成比（特化度）	岐阜県 1975-85年度
図16	製造業の従業者数の推移	岐阜県 1966-84年
図17	業種別従業者数構成比	岐阜県 1984年
図18	業種別従業者数構成比	全国 1984年
図19	業種別従業者数構成比の推移	岐阜県 1966-84年
図20	業種別従業者数構成比（特化度）	岐阜県 1966-84年
図21	業種別従業者数の対前年増加率	岐阜県 1972-84年
図22	製造業の粗付加価値額の推移	岐阜県 1966-84年
図23	業種別粗付加価値額構成比	岐阜県 1984年
図24	業種別粗付加価値額構成比	全国 1984年
図25	業種別粗付加価値額構成比の推移	岐阜県 1966-84年
図26	業種別粗付加価値額構成比（特化度）	岐阜県 1966-84年
図27	1人当たり県民所得の全国比較	1985年度
図28	1人当たり県民所得の対全国格差	岐阜県 1970-85年度
図29	名目成長率の推移	1971-1979年度
図30	名目成長率の推移	1976-1985年度

岐阜県における産業構造の変化と製造業の動向（小林）

図 31	産業別県内純生産の対前年度増加率	岐阜県 1971-79 年度	B
図 32	県内純生産の増加率の全国との比較	1971-79 年度	B
図 33	県内純生産の産業別増加寄与率	岐阜県 1971-79 年度	B
図 34	経済活動別県内総生産の対前年度増加率	岐阜県 1976-85 年度	C
図 35	県内総生産の増加率の全国との比較	1976-85 年度	C
図 36	県内総生産の経済活動別増加寄与率	岐阜県 1976-85 年度	C
図 37	県内総生産の経済活動別増加寄与率	全 国 1976-85 年度	C
図 38	製造業の粗付加価値額の対前年増加率	岐阜県 1972-84 年	D
図 39	業種別付加価値生産性の推移	岐阜県 1966-84 年	D
図 40	業種別付加価値生産性の県内格差	岐阜県 1966-84 年	D
図 41	業種別付加価値生産性の対全国比	岐阜県 1966-84 年	D
図 42	業種別平均年間給与の推移	岐阜県 1966-84 年	D
図 43	業種別平均年間給与の県内格差	岐阜県 1966-84 年	D
図 44	業種別平均年間給与の対全国比	岐阜県 1966-84 年	D
図 45	規模別従業者数, 付加価値額など構成比	岐阜県 1985 年	E
図 46	規模別従業者数, 付加価値額など特化度	岐阜県 1985 年	E
図 47	規模別付加価値生産性などの県内格差	岐阜県 1985 年	E
図 48	規模別付加価値生産性などの対全国比	岐阜県 1985 年	E

資 料	記 号
『国勢調査報告』昭和 40,45,50,55,60 年	A
『県民所得統計年報』昭和 57 年版	B
『県民経済計算年報』昭和 63 年版	C
『工業統計表 市町村編』各年版	D
『工業統計表 産業編』1985 年版	E
経済企画庁『日本経済の現況』昭和 62 年版	F
『統苑』岐阜県企画部統計課, 1988 年 10 月	G

<注>

- 1) 宮崎義一『ドルと円』岩波書店, 1988 年, 3 ページ。
- 2) 総務庁『統計でみる県のすがた』によれば, 岐阜県の 1985 年の完全失業率は 1.89% で, 全都道府県中第 44 位と非常に低い。一般労働者の有効求人倍率は 1.20 (1984 年) で第 5 位と非常に高い (有効求人倍率が 1 より大きいことは, 求職数より求人数の方が多きことを意味する)。これは, 雇用条件に関して言えば相対的に緩和していることを意味する。この他, 勤労者世帯の 1 か月の実収入は全国第 3 位 (1985 年), 1 世帯当たり 1 か月消費支出は第 4 位 (同上), などのデータもある。
- 3) これに点に関してはさしあたり, 宮沢健一『産業の経済学』第 2 版, 東洋経済新報, 1975 年, 第 3 章, を参照。
- 4) 特化度 (または特化係数) を使って岐阜県の産業

構造の変化を研究したものととして, 藪内武司「岐阜県経済の統計的分析 II 産業構造の特質と変貌」『地域経済』第 1 集, 1977 年; 岡田知弘「岐阜県における産業展開の諸段階と地域変動」『岐阜を考える』No.51, 1986 年, がある。

5) 岐阜県の経済活動別県内総生産や県民所得の推計方法について詳しくは, 岐阜県企画部統計課『統苑』1988 年 11 月を参照。また, 新 SNA についてはさしあたり, 経済企画庁国民所得部編『新 SNA 入門』東洋経済, 1979 年, を参照。

6) 最も大きな点は, それまでは主に「その他の製造業」のなかに混在していたプラスチック製品製造業 (プラスチックを成形して, 機械のキャビネットやボディなどをつくる) が, 独立した 1 つの業種として表示されたことである。岐阜県においてこれは目立つ業種になりつつあるが, 構成比としては従業

- 者数で3.8%、粗付加価値額で5.8%である(1985年)。
- 7) この数字でも、2.1.1節で見た製造業の就業者数の合計35.7万人よりもかなり少ない。これは、就業者数の方は、全世界に調査票を配布して集計する国勢調査による数値であり、従業者数の方は、工場などの「事業所」に調査票を配布してそこで仕事に従事している者の数を記入させて集計する工業統計調査による数値であるという、調査方式の根本的な違いからきている(詳しくは、拙稿「工業統計」『社会科学としての統計学第2集』産業統計研究社、1986年、を参照)。国勢調査の方が明らかにカバーする範囲が広いが、製造業内部の業種別構成や付加価値などは工業統計調査でなければわからない。なお、『工業統計表 産業編』を使って業種別の変化を見ることができ、本稿では主として『市町村編』を使った。1981、82、84年の『工業統計表』は1~3人の事業所を調査の対象としていたため、80年代の構成変化については完全な時系列をつくれなくなった。そこで、4人以上の事業所に関しては一貫した時系列をとることができる『市町村編』を使うことにした。
- 8) 窯業という統計上の分類には、陶磁器などは生産技術が異なるセメントやガラスなどの、地場産業的ではない製品も混入してくる。この点は、全国との比較をする場合にとくに問題になる。
- 9) 高度経済成長の始点である1955年には、繊維の従業者数構成比は31.7%と非常に高かったが、70年には19.8%まで下がった。他方、窯業の構成比は55年の23.7%から70年の20.3%へと小幅の低下である(藪内前掲論文の表II-12を参照)。この間に岐阜県で最も成長した業種は機械系業種であるが、その急速な構成比の上昇に対して窯業は根強く構成比を維持したことになる。
- 10) 『工業統計表 産業編』に、都道府県別の、「従業者4人以上の事業所の「付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)」という数値が表掲されている。この「付加価値額」は、従業者数4~9人の事業所の粗付加価値額と、10人以上の事業所の純付加価値額とを合計した数値で、粗付加価値と純付加価値とが混在しており、概念が不明確である。なお、もともと工業統計調査は、1~3人および4~9人の事業所については減価償却額を調査していない。それは、小規模の事業所に対してもそれ相当の会計計算を必要とする減価償却額の記入を求めるのは無理と見られるからである。従って、4人以上の事業所に関する統計を利用する場合は、粗付加価値で統一するしかない。
- 11) 例えば、篠原三代平『産業構造論』第二版、筑摩書房、1976年、129ページ以下；鈴木正俊『経済データの読み方』岩波書店、1985年、21ページ以下。
- 12) 『岐阜県第四次総合計画』(昭和59年3月)は、1人当たり県民所得の対全国格差の現況値を

88.5%(新SNA)とし、目標年次である1995年には93%に縮小することを目標としている(273ページ)。この現況値は図28における78年度の数値とはほぼ同じである。『四次総』が、1人当たり県民所得の格差の落ちこみを重視しながら策定されたことがここに示されている。しかし早くも84年度には目標値に近い92.1%が実現したことになる。

- 13) ここで算出した生産性は『市町村編』に載っている粗付加価値額を従業者数で割った値である。しかし、その従業者数は年間の平均数ではなくて年末の現在数なので(2.2.1節を参照)、厳密な意味での付加価値生産性は計算されない。なお『工業統計表 産業編』には、「年間月平均労働者数」にもとづいた「従業者1人当たり付加価値額」が載っているが、これは従業者30人以上の事業所のみであり、また「従業者1人当たり粗付加価値額」は従業者29人以下の事業所のみである。これらによって4人以上の事業所に関する長期の時系列データをつくることはできないので、本稿では使わなかった。
- 14) ここで算出した平均年間給与は、1年間の現金給与総額を従業者数で割った値であるが、その現金給与総額には常用労働者に対する基本給、賞与、退職金などのほか、臨時・日雇の者に対する給与も含まれており、他方、従業者数は年間の平均数ではなくて年末の現在数である(2.2.1節を参照)。従って、厳密な意味での平均年間給与は計算されない。なお『工業統計表 産業編』に、「年間月平均労働者数」にもとづいた「常用労働者1人当たり現金給与額」が載っているが、これは従業者30人以上の事業所のみであり、また「従業者1人当たり現金給与総額」は従業者29人以下の事業所のみである。これらは、4人以上の事業所に関する長期の時系列データで一貫して分析するという本稿の主旨には適さないもので、ここでは使わなかった。
- 15) この付加価値額は、次のような算式にもとづいている。付加価値額=生産額-内国消費税額-原材料使用額等-減価償却額。この式の中の生産額は、次の式から算出される。生産額=製造品出荷額等+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)+(半製品及び仕掛品年末額-半製品及び仕掛品年初額)。ただし、9人以下の事業所の数値は粗付加価値額(=製造品出荷額等-内国消費税額-原材料使用額等)である。

〈付記〉

本稿は、『岐阜県経済の成長過程と県内企業の事業活動』(岐阜県シンクタンク、昭和63年3月)のなかで小林が担当した「II 岐阜県経済の推移と製造業の動向」を全面的に書き改めたものである。なお、その末尾には統計表が付表として掲載されている。

